

インパクト指標集に関わる説明・注意事項

本指標集におけるヘッダーの説明は以下の通り。なお、以下の注意事項及び各ヘッダーにおける留意事項につき要確認

- ✓ 各用語の定義等は必ずしも一意に定まっておらず、以下に掲げる用語の説明は本指標集における用法を示している
- ✓ 本指標集は、記載しているインパクトを創出するためのアクティビティ・アウトカム・アウトプット等を限定するものではない

ヘッダー	説明
SDG s ゴール	: インパクトと結びつくSDG s ゴール例
SDG s ターゲット	: インパクトと結びつくSDG s ターゲット例
インパクト	: 事業や活動の結果として生じた社会的・環境的变化や効果
アクティビティ例	: インパクトを創出するために行う事業活動の一例。 なお、該当のインパクト指標に繋がるアクティビティについては本指標集において記載している事例のほか、複数のアクティビティが想定される。特に、ヘルスケア分野においては、各インパクト指標で示される諸疾病・症状の要因はその特定が困難ではなく、実際は様々な要因が複雑に影響していると考えられることに注意。
アウトプット例・アウトカム例	: アクティビティ（事業）によって直接的に提供される成果や効果
インパクト指標	: インパクト特定・測定・管理に用いる指標。 インパクト特定・測定・管理に用いる指標は「アウトカム指標」等と呼ばれることもあるが、インパクトコンソーシアム データ・指標分科会報告書（※）の記述に従い、本指標集では「インパクト指標」という用語に統一。 なお、アクティビティ（事業）によって直接的に提供される「アウトプット」、「アウトプット」を通して生み出すことを目的としている変化等を示す「アウトカム」等の整理の仕方には幅があるのが現状であることから、本項目は、インパクト創出に至るパスウェイ（インパクトパス、ロジックモデル、セオリーオブチェンジとも）の設定の考え方によっては、アウトプット、アウトカムのいずれの指標としても捉えうる余地が存在していることに留意。 ※インパクトコンソーシアム データ・指標分科会報告書（2025年6月13日） https://impact-consortium.fsa.go.jp/wp-content/uploads/2025/06/unei_06_04.pdf 【参考】インパクトコンソーシアム 市場調査・形成分科会報告書（2025年6月） https://impact-consortium.fsa.go.jp/wp-content/uploads/2025/06/unei_06_06.pdf
単位例	: インパクト指標を測るための基準。
指標参考リンク	: インパクト指標の採用リンク元。 2026年6月以降、リンク先が有効であることは保証しない。
参考数値・資料	: 「インパクト指標」のベースライン値を設定するにあたって、参考となる公表資料がある場合は表示。 「インパクト指標」と同一の指標の数値が掲載されている訳ではないことに留意。
出所	: 「参考数値・資料」の出所。
リンク	: 「参考数値・資料」のリンク。なお、リンク先における情報の正確性や最新性を保証するものではないため、参照者が各自で確認のこと。 2026年6月以降、リンク先が有効であることは保証しない。
参考事例	: アウトカム指標を用いた取組事例。
リンク	: 事例のリンク。 2026年6月以降、リンク先が有効であることは保証しない。

評価分野	SDGゴール	SDGターゲット	インパクト	アクティビティ例	アウトプット例-アウトカム例	インパクト指標	単位数	指標計算リンク	参考指標・資料	出所	リンク	参考事例	リンク	備考	
41	インフラ・不動産	8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用 (ディーセント・ワーク) を促進する	8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状況にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	人権への配慮	不動産の整備における人権尊重の取組	人権に配慮したデュー・ディリジェンスが行われた木材の利用率	回	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドライン	*	*	*	*	*		
42	インフラ・不動産	8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用 (ディーセント・ワーク) を促進する	8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状況にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	人権への配慮	不動産の整備における人権尊重の取組	人権に配慮したデュー・ディリジェンスが行われた木材の利用率	件	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドライン	*	*	*	*	*		
43	インフラ・不動産	3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	3.4 2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	健康・安全を暮らし・働き方の実現（ヘルス＆セーフティ）	医療施設・薬局の整備及び医療、保健相談の提供	医療施設・薬局の配置	世帯	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドライン	*	災害拠点病院一覧	厚生労働省 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakujiku/kyosei/kyosei/0000090606.html	*	*		
44	インフラ・不動産	3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	3.4 2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	健康・安全を暮らし・働き方の実現（ヘルス＆セーフティ）	医療施設・薬局の整備及び医療、保健相談の提供	医療施設・薬局の配置	人	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドライン	*	災害拠点病院一覧	厚生労働省 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakujiku/kyosei/kyosei/0000090606.html	*	*		
45	インフラ・不動産	3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	3.4 2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	健康・安全を暮らし・働き方の実現（ヘルス＆セーフティ）	緊急用設備（AED等）の設置及び設置場所の周知活動の実施	緊急用設備の設置数	人	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドライン	*	*	*	*	*		
46	インフラ・不動産	3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	3.4 2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	健康・安全を暮らし・働き方の実現（ヘルス＆セーフティ）	緊急用設備（AED等）の設置及び設置場所の周知活動の実施	緊急用設備の設置数	人・%	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドライン	*	*	*	*	*		
47	インフラ・不動産	3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	3.4 2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	健康・安全を暮らし・働き方の実現（ヘルス＆セーフティ）	健康の維持・増進のための施設整備やスペース・設備の設置及びプログラムの提供	アクセスしやすい快適なリフレッシュスペースの利用率	人	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドライン	*	*	*	*	*		
48	インフラ・不動産	3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	3.4 2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	健康・安全を暮らし・働き方の実現（ヘルス＆セーフティ）	健康の維持・増進のための施設整備やスペース・設備の設置及びプログラムの提供	アクセスしやすい快適なリフレッシュスペースの設置/設置場所/種類数	%	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドライン	*	*	*	*	*		
49	インフラ・不動産	3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	3.4 2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	健康・安全を暮らし・働き方の実現（ヘルス＆セーフティ）	健康の維持・増進のための施設整備やスペース・設備の設置及びプログラムの提供	スポーツジム・運動促進設備の設置/設置数	人	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドライン	*	*	*	*	*	中米経済統合銀行 (CABE) の「スワフボラン」への投資 https://www.cmi.jp/ncsda.co.jp/pdf/ncs/news/release/2023/pdf/20230526_02.pdf	
50	インフラ・不動産	3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	3.4 2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	健康・安全を暮らし・働き方の実現（ヘルス＆セーフティ）	健康の維持・増進のための施設整備やスペース・設備の設置及びプログラムの提供	スポーツジム・運動促進設備の設置/設置数	人	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドライン	*	*	*	*	*		
51	インフラ・不動産	3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	3.4 2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	健康・安全を暮らし・働き方の実現（ヘルス＆セーフティ）	健康の維持・増進のための施設整備やスペース・設備の設置及びプログラムの提供	健康増進プログラムの実施/実施数	人	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドライン	*	*	*	*	*		
52	インフラ・不動産	3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	3.9 2030年までに、有害化学物質、ならびに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる。	健康・安全を暮らし・働き方の実現（ヘルス＆セーフティ）	高性能な換気設備の整備	高性能な換気設備の導入（建築物衛生法の基準を上回る換気量）	有/無	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドライン	*	建築衛生法施行状況調査	環境省 https://www.ene.go.jp/air/06shitsu/index.html	*	*		
53	インフラ・不動産	3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	3.a すべての国々において、たばこの規制に関する世界保健機関枠組協定の実施を適宜強化する。	健康・安全を暮らし・働き方の実現（ヘルス＆セーフティ）	分煙の取組	分煙の実施	%	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドライン	*	*	*	*	*		
54	インフラ・不動産	3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	3.a すべての国々において、たばこの規制に関する世界保健機関枠組協定の実施を適宜強化する。	健康・安全を暮らし・働き方の実現（ヘルス＆セーフティ）	分煙の取組	分煙の実施	件	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドライン	*	*	*	*	*		
55	インフラ・不動産	3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	3.9 2030年までに、有害化学物質、ならびに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる。	健康・安全を暮らし・働き方の実現（ヘルス＆セーフティ）	建材における化学汚染物質・有害物質への対策実施	PFTR削減の対象物質を含まない資材の利用	件	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドライン	*	*	*	*	*		
56	インフラ・不動産	3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	3.9 2030年までに、有害化学物質、ならびに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる。	健康・安全を暮らし・働き方の実現（ヘルス＆セーフティ）	周辺環境への健康被害対策の実施	【備考】騒音規制法等の規制基準未だ対応していない周辺環境への健康被害に係るクレーム件数	件	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドライン	*	騒音規制法施行状況調査	環境省 https://www.ene.go.jp/air/noise/index.html	*	*		
57	インフラ・不動産	8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用 (ディーセント・ワーク) を促進する	8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状況にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	健康・安全を暮らし・働き方の実現（ヘルス＆セーフティ）	不動産の工事現場における労働環境の管理	工事現場における労働者の良好な労働環境確保に係る取組の実施	件	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドライン	*	*	*	*	*		
58	インフラ・不動産	8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用 (ディーセント・ワーク) を促進する	8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状況にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	健康・安全を暮らし・働き方の実現（ヘルス＆セーフティ）	不動産の工事現場における労働環境の管理	工事現場における労働者の良好な労働環境確保に係る取組の実施	%	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドライン	*	*	*	*	*		
59	インフラ・不動産	6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な水資源を確保する	6.1 2030年までに、すべての人々の、安全で安価な飲料水の普遍的かつ平等なアクセスを達成する。	健康・安全を暮らし・働き方の実現（ヘルス＆セーフティ）	水質の安全性の確保	水質の劣化を防止する措置の実施	mg/L	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドライン	*	公共用水域水質測定結果	環境省 https://www.ene.go.jp/water/suishi/	*	*		
60	インフラ・不動産	3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	3.d すべての国々、特に開発途上国の国家、世界規模な健康危機因子の早期警告、危険因子緩和及び危険因子管理のための能力を強化する。	健康・安全を暮らし・働き方の実現（ヘルス＆セーフティ）	感染症対策の実施	高性能な換気設備の導入	%	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドライン	*	*	*	*	*		
61	インフラ・不動産	3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	3.d すべての国々、特に開発途上国の国家、世界規模な健康危機因子の早期警告、危険因子緩和及び危険因子管理のための能力を強化する。	健康・安全を暮らし・働き方の実現（ヘルス＆セーフティ）	感染症対策の実施	適正なエアフィルタを導入した空調機の導入	件	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドライン	*	*	*	*	*		
62	インフラ・不動産	11. 包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する	11.7 2030年までに、女性、子供、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。	心身ともに良好な状態の実現	快適な室内環境の提供	快適な室温が実現できる建築物の整備や設備の設置	%	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドライン	*	*	*	*	*		
63	インフラ・不動産	11. 包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する	11.7 2030年までに、女性、子供、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。	心身ともに良好な状態の実現	バイオフィリックデザインの導入	バイオフィリックデザインに配慮した建物/空間の整備/整備フロア数/緑化面積	人	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドライン	*	*	*	*	*		
64	インフラ・不動産	11. 包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する	11.7 2030年までに、女性、子供、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。	心身ともに良好な状態の実現	バイオフィリックデザインの導入	バイオフィリックデザインに配慮した建物/空間の整備/整備フロア数/緑化面積	%	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドライン	*	*	*	*	*		
65	インフラ・不動産	11. 包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する	11.7 2030年までに、女性、子供、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。	心身ともに良好な状態の実現	バイオフィリックデザインの導入	バイオフィリックデザインに配慮した建物/空間の整備/整備フロア数/緑化面積	人	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドライン	*	*	*	*	*		
66	インフラ・不動産	11. 包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する	11.7 2030年までに、女性、子供、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。	健康・安全を暮らし・働き方の実現（ヘルス＆セーフティ）	快適な共用のスペースや設備の設置	アクセスしやすい快適なリフレッシュスペースの設置/設置場所数	人	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドライン	*	*	*	*	*		
67	インフラ・不動産	11. 包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する	11.7 2030年までに、女性、子供、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。	心身ともに良好な状態の実現	快適な共用のスペースや設備の設置	アクセスしやすい快適なリフレッシュスペースの設置/設置場所数	%	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドライン	*	リフレッシュスペースに対する利用者（従業員等含む）の満足度	*	*	*		
68	インフラ・不動産	11. 包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する	11.7 2030年までに、女性、子供、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。	心身ともに良好な状態の実現	快適な共用のスペースや設備の設置	パンク分けや輸送能力を有するエレベーターの設置	分、時間	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドライン	*	*	*	*	*		
69	インフラ・不動産	11. 包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する	11.7 2030年までに、女性、子供、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。	心身ともに良好な状態の実現	快適な共用のスペースや設備の設置	パンク分けや輸送能力を有するエレベーターの設置	%	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドライン	*	*	*	*	*		
70	インフラ・不動産	11. 包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する	11.7 2030年までに、女性、子供、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。	心身ともに良好な状態の実現	快適な共用のスペースや設備の設置	壁外に設置した目隠し装置	目隠しに対する利用者の（乗客等）の満足度	人	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドライン	*	*	*	*	*	
71	インフラ・不動産	11. 包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する	11.7 2030年までに、女性、子供、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。	利便性の向上	利便な設備の設置や施設の利用	WiFi/デジタルサインの設置	人	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドライン	*	*	*	*	*		
72	インフラ・不動産	11. 包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する	11.7 2030年までに、女性、子供、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。	利便性の向上	利便な設備の設置や施設の利用	WiFi/デジタルサインの設置	人	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドライン	*	*	*	*	*		
73	インフラ・不動産	8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用 (ディーセント・ワーク) を促進する	8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事を、ならびに同一労働同一賃金を達成する。	多様な働き方を実現する職場・住環境の整備	サテライトオフィス・シェアオフィスの整備	サテライトオフィス・シェアオフィスの設置	人	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドライン	*	*	*	*	*		
74	インフラ・不動産	8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用 (ディーセント・ワーク) を促進する	8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事を、ならびに同一労働同一賃金を達成する。	多様な働き方を実現する職場・住環境の整備	サテライトオフィス・シェアオフィスの整備	サテライトオフィス・シェアオフィスの設置	%	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドライン	*	*	*	*	*		
75	インフラ・不動産	8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用 (ディーセント・ワーク) を促進する	8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事を、ならびに同一労働同一賃金を達成する。	多様な働き方を実現する職場・住環境の整備	サテライトオフィス・シェアオフィスの整備	サテライトオフィス・シェアオフィスの設置	人	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドライン	*	*	*	*	*		
76	インフラ・不動産	8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用 (ディーセント・ワーク) を促進する	8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事を、ならびに同一労働同一賃金を達成する。	多様な働き方を実現する職場・住環境の整備	デジタルインフラの整備	フロア内のWiFiの設置	人	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドライン	*	情報通信白書	総務省 http://www.soumu.go.jp/ohseisaku/ohseisaku/0000090606.html	*	*		
77	インフラ・不動産	4. すべての人々への、包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する	4.2 2030年までに、すべての子どもが男女の区別なく、質の高い幼児期の養育施設、小学及び中等教育機関にアクセスすることにより、初等教育を受ける準備を整えるようにする。	多様な働き方を実現する職場・住環境の整備	子育て支援施設の整備	保育所/学童/子ども一時預かり施設等の設置	人	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドライン	*	公共施設状況調査年比較表	総務省 http://www.soumu.go.jp/ken/ohseisaku/	*	*		
78	インフラ・不動産	8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用 (ディーセント・ワーク) を促進する	8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。	多様な働き方を実現する職場・住環境の整備	子育て支援施設の整備	保育所/学童/子ども一時預かり施設等の設置	人	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドライン	*	公共施設状況調査年比較表	総務省 http://www.soumu.go.jp/ken/ohseisaku/	*	*		
79	インフラ・不動産	8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用 (ディーセント・ワーク) を促進する	8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。	多様な働き方を実現する職場・住環境の整備	在宅勤務に適した住環境の整備	集合住宅におけるワークキングスペースの整備	人	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドライン	*	*	*	*	*		
80	インフラ・不動産	8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用 (ディーセント・ワーク) を促進する	8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。	多様な働き方を実現する職場・住環境の整備	在宅勤務に適した住環境の整備	集合住宅におけるワークキングスペースの整備	人	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドライン	*	*	*	*	*		
81	インフラ・不動産	8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用 (ディーセント・ワーク) を促進する	8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。	多様な働き方を実現する職場・住環境の整備	在宅勤務に適した住環境の整備	集合住宅におけるワークキングスペースの整備	%	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドライン	*	*	*	*	*		
82	インフラ・不動産	8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用 (ディーセント・ワーク) を促進する	8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。	多様な働き方を実現する職場・住環境の整備	生産性向上に配慮したオフィス環境整備	室内の天井高の状況	人・円	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドライン	*	*	*	*	*		
83	インフラ・不動産	8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用 (ディーセント・ワーク) を促進する	8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。	多様な働き方を実現する職場・住環境の整備	生産性向上に配慮したオフィス環境整備	室内の天井高の状況	人・円	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドライン	*	*	*	*	*		
84	インフラ・不動産	8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用 (ディーセント・ワーク) を促進する	8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。	雇用機会の創出と地域産業の活性化	地域産業活性化に資する施設の整備及び取組の実施	地域産業活性化を促す施設整備	人	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドライン	*	*	*	*	*		
85	インフラ・不動産	8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用 (ディーセント・ワーク) を促進する	8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。	雇用機会の創出と地域産業の活性化	地域産業活性化に資する施設の整備及び取組の実施	地域産業活性化を促す施設整備	円	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドライン	*	*	*	*	*		
86	インフラ・不動産	8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用 (ディーセント・ワーク) を促進する	8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。	雇用機会の創出と地域産業の活性化	地域産業活性化に資する施設の整備及び取組の実施	地域産業活性化を促す施設整備	円	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドライン	*	*	*	*	*		
87	インフラ・不動産	8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用 (ディーセント・ワーク) を促進する	8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。	雇用機会の創出と地域産業の活性化	地域産業活性化に資する施設の整備及び取組の実施	地域産業活性化を促す事業や取組の実施、実施数	件	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドライン	*	*	*	*	*		

国名	分野	SDGゴール	SDGターゲット	インパクト	アクティビティ	アウトプット/アウトカム	インパクト指標	単位別	指標定義/リンク	非営利・資料	出所	リンク	非営利	リンク	備考
136	インフラ・不動産	11	11.3	2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。	コミュニティの再生・形成	公園、広場・コミュニティスペースの整備・提供及び地域コミュニティ活性化を促す取組中長期的な繋がりが高層な人の居場所づくりの取組の実施	誰でも利用可能な広場・コミュニティスペースの活用率	%	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドランス	公共施設状況調査年比較表	総務省	http://www.soumu.go.jp/ken/shiatsu/	*	*	
136	インフラ・不動産	11	11.3	2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。	コミュニティの再生・形成	公園、広場・コミュニティスペースの整備・提供及び地域コミュニティ活性化を促す取組中長期的な繋がりが高層な人の居場所づくりの取組の実施	地域コミュニティ活性化を促す取組の参加者数	人	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドランス	公共施設状況調査年比較表	総務省	http://www.soumu.go.jp/ken/shiatsu/	*	*	
137	インフラ・不動産	11	11.3	2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。	コミュニティの再生・形成	公園、広場・コミュニティスペースの整備・提供及び地域コミュニティ活性化を促す取組中長期的な繋がりが高層な人の居場所づくりの取組の実施	地域交流により距離感が解消したと感じる人の割合	%	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドランス	公共施設状況調査年比較表	総務省	http://www.soumu.go.jp/ken/shiatsu/	*	*	
138	インフラ・不動産	11	11.3	2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。	コミュニティの再生・形成	公園、広場・コミュニティスペースの整備・提供及び地域コミュニティ活性化を促す取組中長期的な繋がりが高層な人の居場所づくりの取組の実施	社会的な繋がりが高層な人の居場所づくりの取組の実施	人	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドランス	公共施設状況調査年比較表	総務省	http://www.soumu.go.jp/ken/shiatsu/	*	*	
139	インフラ・不動産	11	11.3	2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。	コミュニティの再生・形成	公園、広場・コミュニティスペースの整備・提供及び地域コミュニティ活性化を促す取組中長期的な繋がりが高層な人の居場所づくりの取組の実施	外出の機会が増えている/地域との交流が増えていると回答した人の割合	%	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドランス	公共施設状況調査年比較表	総務省	http://www.soumu.go.jp/ken/shiatsu/	*	*	
140	インフラ・不動産	11	11.3	2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。	コミュニティの再生・形成	公園、広場・コミュニティスペースの整備・提供及び地域コミュニティ活性化を促す取組中長期的な繋がりが高層な人の居場所づくりの取組の実施	ミクロコミュニティの形成に向けた複合機能を有する施設の利用回数	人	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドランス	公共施設状況調査年比較表	総務省	http://www.soumu.go.jp/ken/shiatsu/	*	*	
141	インフラ・不動産	11	11.3	2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。	コミュニティの再生・形成	多様な属性の人々が活動・交流するミクロコミュニティの形成に向けた複合施設の整備や取組の実施	多様な属性の人々の間で交流がある人の割合	%	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドランス	公共施設状況調査年比較表	総務省	http://www.soumu.go.jp/ken/shiatsu/	*	*	
142	インフラ・不動産	11	11.3	2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。	コミュニティの再生・形成	多様な属性の人々が活動・交流するミクロコミュニティの形成に向けた複合施設の整備や取組の実施	コミュニティ形成の取組の参加者数	人	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドランス	公共施設状況調査年比較表	総務省	http://www.soumu.go.jp/ken/shiatsu/	*	*	
143	インフラ・不動産	4	4.3	2030年までに、すべての人々が男女の区別なく、手頃な価格で質の高い技術教育、職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。	人材育成	教育施設の整備と教育の提供	高等教育の機会を提供する施設の数	人	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドランス	*	*	*	*	*	
144	インフラ・不動産	4	4.3	2030年までに、すべての人々が男女の区別なく、手頃な価格で質の高い技術教育、職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。	人材育成	教育施設の整備と教育の提供	高等教育の機会を提供する施設の数	人	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドランス	*	*	*	*	*	
145	インフラ・不動産	4	4.3	2030年までに、すべての子どもが男女の区別なく、適切な学齢的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする。	人材育成	教育施設の整備と教育の提供	学習・見聞録の設置	人	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドランス	*	*	*	*	*	
146	インフラ・不動産	4	4.3	2030年までに、すべての子どもが男女の区別なく、適切な学齢的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする。	人材育成	教育施設の整備と教育の提供	子ども向け教育プログラムの実施	%	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドランス	*	*	*	*	*	
147	インフラ・不動産	4	4.3	2030年までに、すべての子どもが男女の区別なく、適切な学齢的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする。	人材育成	教育施設の整備と教育の提供	子ども向け教育プログラムの実施	人	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドランス	*	*	*	*	*	
148	インフラ・不動産	4	4.3	2030年までに、すべての人々が男女の区別なく、手頃な価格で質の高い技術教育、職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。	人材育成	教育施設の整備と教育の提供	生涯学習施設の設置	人	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドランス	*	*	*	*	*	
149	インフラ・不動産	4	4.3	2030年までに、すべての人々が男女の区別なく、手頃な価格で質の高い技術教育、職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。	人材育成	教育施設の整備と教育の提供	社会人向け教育の実施	人	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドランス	*	*	*	*	*	
150	インフラ・不動産	4	4.3	2030年までに、すべての人々が男女の区別なく、手頃な価格で質の高い技術教育、職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。	人材育成	教育施設の整備と教育の提供	社会人向け教育の実施	人	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドランス	*	*	*	*	*	
151	インフラ・不動産	4	4.3	2030年までに、すべての人々が男女の区別なく、手頃な価格で質の高い技術教育、職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。	人材育成	教育施設の整備と教育の提供	社会人向け教育の実施	人	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドランス	*	*	*	*	*	
152	インフラ・不動産	11	11.2	2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大を通じた交通の安全性改善により、全てのの人に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。	移動しやすい環境（モビリティ）	公共交通機関や周辺施設へのアクセス向上	歩行者専用道路の拡幅整備	%	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドランス	*	*	https://www.stat.go.jp/data/jushu/index.html	*	*	宅・土地対策調査
153	インフラ・不動産	11	11.2	2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大を通じた交通の安全性改善により、全てのの人に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。	移動しやすい環境（モビリティ）	公共交通機関や周辺施設へのアクセス向上	歩行者専用道路の拡幅整備	人	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドランス	*	*	http://www.stat.go.jp/data/koshuuei/2000/index.html	*	*	国勢調査
154	インフラ・不動産	11	11.2	2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大を通じた交通の安全性改善により、全てのの人に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。	移動しやすい環境（モビリティ）	公共交通機関や周辺施設へのアクセス向上	乗降スペースの活用回数（当該場所の乗降客数）	人	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドランス	*	*	*	*	*	
155	インフラ・不動産	11	11.2	2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大を通じた交通の安全性改善により、全てのの人に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。	移動しやすい環境（モビリティ）	公共交通機関や周辺施設へのアクセス向上	コミュニティバスやオンデマンド交通の乗降スペースの活用回数	%	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドランス	*	*	*	*	*	
156	インフラ・不動産	11	11.2	2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大を通じた交通の安全性改善により、全てのの人に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。	移動しやすい環境（モビリティ）	公共交通機関や周辺施設へのアクセス向上	コミュニティバスやオンデマンド交通の乗降スペースの活用回数	%	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドランス	*	*	*	*	*	
157	インフラ・不動産	11	11.2	2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大を通じた交通の安全性改善により、全てのの人に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。	移動しやすい環境（モビリティ）	カーシェアリングステーションや燃料供給設備のスペースの提供	カーシェアリングステーションの設置、利用可能数	人	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドランス	*	*	*	*	*	
158	インフラ・不動産	7	7.2	2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。	移動しやすい環境（モビリティ）	カーシェアリングステーションや燃料供給設備のスペースの提供	クリーンエネルギーな次世代自動車の燃料供給設備の設置スペースの整備	台	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドランス	*	*	*	*	*	
159	インフラ・不動産	7	7.2	2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。	移動しやすい環境（モビリティ）	カーシェアリングステーションや燃料供給設備のスペースの提供	クリーンエネルギーな次世代自動車の燃料供給設備の設置スペースの整備	分、時間	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドランス	*	*	*	*	*	
160	インフラ・不動産	7	7.2	2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。	移動しやすい環境（モビリティ）	カーシェアリングステーションや燃料供給設備のスペースの提供	クリーンエネルギーな次世代自動車の燃料供給設備の設置スペースの整備	%	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドランス	*	*	*	*	*	
161	インフラ・不動産	11	11.2	2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大を通じた交通の安全性改善により、全てのの人に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。	移動しやすい環境（モビリティ）	シェアサイクル等設置スペースの提供や駐輪場の整備	シェアサイクル等のスペースの提供、利用可能数	台	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドランス	*	*	https://www.mft.go.jp/sonotokaku/rental/content/001879008.pdf	*	*	国文書
162	インフラ・不動産	11	11.2	2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大を通じた交通の安全性改善により、全てのの人に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。	移動しやすい環境（モビリティ）	シェアサイクル等設置スペースの提供や駐輪場の整備	シェアサイクル等のスペースの提供、利用可能数（スペースの面積）	人	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドランス	*	*	https://www.mft.go.jp/sonotokaku/rental/content/001879008.pdf	*	*	国文書
163	インフラ・不動産	11	11.2	2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大を通じた交通の安全性改善により、全てのの人に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。	移動しやすい環境（モビリティ）	シェアサイクル等設置スペースの提供や駐輪場の整備	地域のまちづくり方針に沿った駐輪場の整備	台	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドランス	*	*	https://www.mft.go.jp/sonotokaku/rental/content/001879008.pdf	*	*	国文書
164	インフラ・不動産	11	11.2	2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大を通じた交通の安全性改善により、全てのの人に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。	移動しやすい環境（モビリティ）	シェアサイクル等設置スペースの提供や駐輪場の整備	地域のまちづくり方針に沿った駐輪場の整備	人	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドランス	*	*	https://www.mft.go.jp/sonotokaku/rental/content/001879008.pdf	*	*	国文書
165	インフラ・不動産	11	11.2	2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大を通じた交通の安全性改善により、全てのの人に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。	移動しやすい環境（モビリティ）	歩道周辺のアニニティ設置及び管理、遮断整備	歩道周辺のアニニティの設置・管理	%	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドランス	*	*	*	*	*	
166	インフラ・不動産	11	11.2	2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大を通じた交通の安全性改善により、全てのの人に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。	移動しやすい環境（モビリティ）	歩道周辺のアニニティ設置及び管理、遮断整備	歩道周辺のアニニティの設置・管理	人	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドランス	*	*	*	*	*	
167	インフラ・不動産	11	11.2	2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大を通じた交通の安全性改善により、全てのの人に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。	建物の適切な維持管理	建物や設備等の機能維持するための継続的な取組の実施	長期保全計画の策定及び実施体制の構築	%	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドランス	*	*	*	*	*	
168	インフラ・不動産	11	11.2	2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大を通じた交通の安全性改善により、全てのの人に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。	建物の適切な維持管理	建物や設備等の機能維持するための継続的な取組の実施	長期保全計画の策定及び実施体制の構築	日・月	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドランス	*	*	*	*	*	
169	インフラ・不動産	11	11.2	2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大を通じた交通の安全性改善により、全てのの人に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。	建物の適切な維持管理	建物や設備等の機能維持するための継続的な取組の実施	長期保全計画の策定及び実施体制の構築	年	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドランス	*	*	*	*	*	
170	インフラ・不動産	11	11.2	2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大を通じた交通の安全性改善により、全てのの人に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。	テナント・管理側・利用者等との協働	テナント・建物管理側（PM・BM・FM等）・利用者・地域の事業者や団体、住民等との間による個別不動産そのものの機能やそれに関連する活動の改善	活用者や地域事業者等向けの定期的なアンケート実施や対話・活動の改善	人	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドランス	*	*	*	*	*	
171	インフラ・不動産	11	11.2	2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大を通じた交通の安全性改善により、全てのの人に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。	テナント・管理側・利用者等との協働	テナント・建物管理側（PM・BM・FM等）・利用者・地域の事業者や団体、住民等との間による個別不動産そのものの機能やそれに関連する活動の改善	活用者や地域事業者等向けの定期的なアンケート実施や対話・活動の改善	%	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドランス	*	*	*	*	*	
172	インフラ・不動産	11	11.b	2020年までに、包摂、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靭さ（レジリエンス）を目指す総合的政策及び計画を導入・実施した都市及び人間居住地の内を幅広く増やす。包摂的かつ2015-2020年によって、あらゆるレベルでの総合的気候変動適応計画の策定と実施を行う。	テナント・管理側・利用者等との協働	テナント・建物管理側（PM・BM・FM等）・利用者・地域の事業者や団体、住民等との間による個別不動産そのものの機能やそれに関連する活動の改善	活用者や地域事業者等向けの定期的なアンケート実施や対話・活動の改善	人・円	「社会的インパクト不動産」の実践ガイドランス	*	*	*	*	*	
173	環境・エネルギー	9	9.4	2030年までに、資源利用率の向上とグリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業革新により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各々の能力に合った範囲で行う。	地球温暖化対策	再生可能エネルギーに関する事業（発電、送電、機器を含む。）	1-1:太陽光、風力（洋を含む。）、水力、バイオマス（持続可能性が確認されたもの又は農産物由来のものに限る。）、地熱、波力、潮力等の海洋再生可能エネルギー等の再生可能エネルギーにより発電を行う事業	t-CO2	CO2排出量の削減量や回遊された量	*	*	http://www.enecho.met.go.jp/statistics/energy_consumption/c002/result.html#tab001	*	*	農林中央金庫：グリーンボンド投資家向け募集レポート（グリーンボンド）-消費統計、経済産業省資源エネルギー庁

指標	分類	SDGゴール	SDGターゲット	インパクト	アクティビティ例	アウトプット/アノミカ指標	インパクト指標	単位数	指標集/リンク	参考指標・資料	出所	リンク	参考事例	リンク	備考
174	環境・エネルギー	9. 強靭（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	再生可能エネルギーに関する事業（発電、送電、機器を含む。）	1-1 太陽光、風力（洋上を含む。）、水力、バイオマス（持続可能性が確認されたもの又は廃棄物由来のものに限る。）、地熱、地力・湖沼等の海洋再生可能エネルギー等の再生可能エネルギーにより発電を行う事業	CO2排出量	GWh	グリーンリスト (グリーンローンガイドライン付図書1別表)	都道府県別エネルギー消費統計	経済産業省資源エネルギー庁	http://www.enecho.meti.go.jp/statistics/energy_consumption/ec09/results.html#table1	*	*	
175	環境・エネルギー	9. 強靭（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	再生可能エネルギーに関する事業（発電、送電、機器を含む。）	1-1 太陽光、風力（洋上を含む。）、水力、バイオマス（持続可能性が確認されたもの又は廃棄物由来のものに限る。）、地熱、地力・湖沼等の海洋再生可能エネルギー等の再生可能エネルギーにより発電を行う事業	製造工程における再生可能エネルギー利用率	%	グリーンリスト (グリーンローンガイドライン付図書1別表)	都道府県別エネルギー消費統計	経済産業省資源エネルギー庁	http://www.enecho.meti.go.jp/statistics/energy_consumption/ec09/results.html#table1	*	*	
176	環境・エネルギー	9. 強靭（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	再生可能エネルギーに関する事業（発電、送電、機器を含む。）	1-1 太陽光、風力（洋上を含む。）、水力、バイオマス（持続可能性が確認されたもの又は廃棄物由来のものに限る。）、地熱、地力・湖沼等の海洋再生可能エネルギー等の再生可能エネルギーにより発電を行う事業	CO2排出量の削減量や回復された量	GW	グリーンリスト (グリーンローンガイドライン付図書1別表)	都道府県別エネルギー消費統計	経済産業省資源エネルギー庁	http://www.enecho.meti.go.jp/statistics/energy_consumption/ec09/results.html#table1	*	*	
177	環境・エネルギー	9. 強靭（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	再生可能エネルギーに関する事業（発電、送電、機器を含む。）	1-2 再生可能エネルギーにより発電された電気を設備等に電線や貯蔵する電気を貯蔵する装置し、維持管理、需給調整、エネルギー貯蔵等を行う事業	CO2排出量の削減量や回復された量	I-C02	グリーンリスト (グリーンローンガイドライン付図書1別表)	都道府県別エネルギー消費統計	経済産業省資源エネルギー庁	http://www.enecho.meti.go.jp/statistics/energy_consumption/ec09/results.html#table1	*	*	174-176の指標も参照
178	環境・エネルギー	9. 強靭（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	再生可能エネルギーに関する事業（発電、送電、機器を含む。）	1-3 太陽光、地中熱等の再生可能エネルギー熱利用を行う事業	CO2排出量の削減量や回復された量	I-C02	グリーンリスト (グリーンローンガイドライン付図書1別表)	都道府県別エネルギー消費統計	経済産業省資源エネルギー庁	http://www.enecho.meti.go.jp/statistics/energy_consumption/ec09/results.html#table1	*	*	174-176の指標も参照
179	環境・エネルギー	9. 強靭（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	再生可能エネルギーに関する事業（発電、送電、機器を含む。）	1-4 蓄電池（PHEV、EV等）、送電機、電機等の再生可能エネルギーに資する事業にて使用される機器を製造する事業	CO2排出量の削減量や回復された量	I-C02	グリーンリスト (グリーンローンガイドライン付図書1別表)	都道府県別エネルギー消費統計	経済産業省資源エネルギー庁	http://www.enecho.meti.go.jp/statistics/energy_consumption/ec09/results.html#table1	*	*	174-176の指標も参照
180	環境・エネルギー	9. 強靭（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	再生可能エネルギーに関する事業（発電、送電、機器を含む。）	1-5 事務所、工場、店舗、住宅等で使用する電力の一部又は全てに再生可能エネルギーを使用する事業（農林業関連施設、上下水道施設、データセンター等における事業を含む。）	CO2排出量の削減量や回復された量	I-C02	グリーンリスト (グリーンローンガイドライン付図書1別表)	都道府県別エネルギー消費統計	経済産業省資源エネルギー庁	http://www.enecho.meti.go.jp/statistics/energy_consumption/ec09/results.html#table1	*	*	174-176の指標も参照
181	環境・エネルギー	9. 強靭（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	再生可能エネルギーに関する事業（発電、送電、機器を含む。）	1-6 再生可能エネルギーに資するICTソリューション（蓄電池システム、蓄電システム、蓄電制御装置等）を提供する事業	CO2排出量の削減量や回復された量	I-C02	グリーンリスト (グリーンローンガイドライン付図書1別表)	都道府県別エネルギー消費統計	経済産業省資源エネルギー庁	http://www.enecho.meti.go.jp/statistics/energy_consumption/ec09/results.html#table1	*	*	174-176の指標も参照
182	環境・エネルギー	9. 強靭（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	省エネルギーに関する事業（省エネルギー性能の高い建築物の新築、建築物の省エネルギー改善、エネルギー貯蔵、地域冷暖房、スマートグリッド、機器を含む。）	2-1 事務所、工場、住宅、データセンター等において、省エネルギー性能の高い建築物の新築又は改善を行う事業（農林業関連施設、上下水道施設、データセンター等における事業を含む。）※B1L等の環境認証取得や、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）その他省エネルギー性能の高い建築物の新築又は改善（断熱改善含む）に関わるもの	CO2排出量の削減量	I-C02	グリーンリスト (グリーンローンガイドライン付図書1別表)	*	*		*		
183	環境・エネルギー	9. 強靭（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	省エネルギーに関する事業（省エネルギー性能の高い建築物の新築、建築物の省エネルギー改善、エネルギー貯蔵、地域冷暖房、スマートグリッド、機器を含む。）	2-1 事務所、工場、住宅、データセンター等において、省エネルギー性能の高い建築物の新築又は改善を行う事業（農林業関連施設、上下水道施設、データセンター等における事業を含む。）※B1L等の環境認証取得や、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）その他省エネルギー性能の高い建築物の新築又は改善（断熱改善含む）に関わるもの	エネルギー使用量の削減量	MJ等	グリーンリスト (グリーンローンガイドライン付図書1別表)	*	*		*		
184	環境・エネルギー	9. 強靭（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	省エネルギーに関する事業（省エネルギー性能の高い建築物の新築、建築物の省エネルギー改善、エネルギー貯蔵、地域冷暖房、スマートグリッド、機器を含む。）	2-1 事務所、工場、住宅、データセンター等において、省エネルギー性能の高い建築物の新築又は改善を行う事業（農林業関連施設、上下水道施設、データセンター等における事業を含む。）※B1L等の環境認証取得や、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）その他省エネルギー性能の高い建築物の新築又は改善（断熱改善含む）に関わるもの	事業に係る建築物に取付したBELS、ZEH、ZEB等の環境認証の確保と評価	個数・数の%	グリーンリスト (グリーンローンガイドライン付図書1別表)	*	*		明治安田金沢ビル・ZEB Ready取得	https://www.meijiyasuda.co.jp/press/news/release/2024/edf/20250327_02_jd.pdf	
185	環境・エネルギー	9. 強靭（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	省エネルギーに関する事業（省エネルギー性能の高い建築物の新築、建築物の省エネルギー改善、エネルギー貯蔵、地域冷暖房、スマートグリッド、機器を含む。）	2-1 事務所、工場、住宅、データセンター等において、省エネルギー性能の高い建築物の新築又は改善を行う事業（農林業関連施設、上下水道施設、データセンター等における事業を含む。）※B1L等の環境認証取得や、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）その他省エネルギー性能の高い建築物の新築又は改善（断熱改善含む）に関わるもの	導入した省エネルギー設備（例：LED照明や高効率冷暖房機器、ヒートポンプ機器、高効率ボイラー）や省エネルギー製品の	個	グリーンリスト (グリーンローンガイドライン付図書1別表)	*	*		*		
186	環境・エネルギー	9. 強靭（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	省エネルギーに関する事業（省エネルギー性能の高い建築物の新築、建築物の省エネルギー改善、エネルギー貯蔵、地域冷暖房、スマートグリッド、機器を含む。）	2-1 事務所、工場、住宅、データセンター等において、省エネルギー性能の高い建築物の新築又は改善を行う事業（農林業関連施設、上下水道施設、データセンター等における事業を含む。）※B1L等の環境認証取得や、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）その他省エネルギー性能の高い建築物の新築又は改善（断熱改善含む）に関わるもの	データセンター等におけるエネルギー効率	PUE	グリーンリスト (グリーンローンガイドライン付図書1別表)	*	*		*		
187	環境・エネルギー	9. 強靭（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	省エネルギーに関する事業（省エネルギー性能の高い建築物の新築、建築物の省エネルギー改善、エネルギー貯蔵、地域冷暖房、スマートグリッド、機器を含む。）	2-2 事務所、工場、店舗、住宅等に省エネルギー性能の高い機器や設備を導入する事業（農林業関連施設、上下水道施設、データセンター等における事業を含む。）	CO2排出量の削減量	I-C02	グリーンリスト (グリーンローンガイドライン付図書1別表)	*	*		*	183-186の指標も参照	
188	環境・エネルギー	9. 強靭（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	省エネルギーに関する事業（省エネルギー性能の高い建築物の新築、建築物の省エネルギー改善、エネルギー貯蔵、地域冷暖房、スマートグリッド、機器を含む。）	2-3 エネルギー貯蔵、地域冷暖房、スマートグリッド等のエネルギーの効率的な活用に関する事業	CO2排出量の削減量	I-C02	グリーンリスト (グリーンローンガイドライン付図書1別表)	*	*		*	183-186の指標も参照	
189	環境・エネルギー	9. 強靭（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	省エネルギーに関する事業（省エネルギー性能の高い建築物の新築、建築物の省エネルギー改善、エネルギー貯蔵、地域冷暖房、スマートグリッド、機器を含む。）	2-4 再生可能エネルギーに資するICTソリューション（蓄電池システム、蓄電システム、蓄電制御装置等）を提供する事業	CO2排出量の削減量	I-C02	グリーンリスト (グリーンローンガイドライン付図書1別表)	*	*		*	183-186の指標も参照	
190	環境・エネルギー	12. 持続可能な生産消費形態を確保する	12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	汚染の防止と管理に関する事業（排水処理、温室効果ガスの排出削減、土壌汚染対策、廃棄物の回収や再処理、これらに関連する環境モニタリングを含む。）	3-1 循環経済の実現にあたって、資源確保段階、生産段階、流通段階、使用段階、廃棄段階の各段階において、ライフサイクル全体での最適化を図る事業（省資源・長寿命製品の設計・製造、再生材や再生可能資源等の環境負荷低減効果のある素材の活用、製造事業者等による再生材の積極的な利用やリサイクル事業者等による再生材の供給といった動静連携（製造業・小売業などの動静産業と廃棄物処理・リサイクル業など動静産業の有機的な連携）、食品ロス削減、廃棄物の高度な回収・処理（リサイクル推進施設及びエネルギー回収型廃棄物処理施設）を含む。）	事業実施により削減される埋立処分量	t	グリーンリスト (グリーンローンガイドライン付図書1別表)	廃棄物処理技術情報	環境省	https://www.env.go.jp/recycle/waste_top/japan/index.html	*	*	廃棄物削減した場合には特定される埋立処分量と事業実施後の埋立処分量を比較して算出
191	環境・エネルギー	12. 持続可能な生産消費形態を確保する	12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	汚染の防止と管理に関する事業（排水処理、温室効果ガスの排出削減、土壌汚染対策、廃棄物の回収や再処理、これらに関連する環境モニタリングを含む。）	3-1 循環経済の実現にあたって、資源確保段階、生産段階、流通段階、使用段階、廃棄段階の各段階において、ライフサイクル全体での最適化を図る事業（省資源・長寿命製品の設計・製造、再生材や再生可能資源等の環境負荷低減効果のある素材の活用、製造事業者等による再生材の積極的な利用やリサイクル事業者等による再生材の供給といった動静連携（製造業・小売業などの動静産業と廃棄物処理・リサイクル業など動静産業の有機的な連携）、食品ロス削減、廃棄物の高度な回収・処理（リサイクル推進施設及びエネルギー回収型廃棄物処理施設）を含む。）	廃棄物等のうちリサイクルされるものの割合	%	グリーンリスト (グリーンローンガイドライン付図書1別表)	廃棄物処理技術情報	環境省	https://www.env.go.jp/recycle/waste_top/japan/index.html	*	*	
192	環境・エネルギー	12. 持続可能な生産消費形態を確保する	12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	汚染の防止と管理に関する事業（排水処理、温室効果ガスの排出削減、土壌汚染対策、廃棄物の回収や再処理、これらに関連する環境モニタリングを含む。）	3-1 循環経済の実現にあたって、資源確保段階、生産段階、流通段階、使用段階、廃棄段階の各段階において、ライフサイクル全体での最適化を図る事業（省資源・長寿命製品の設計・製造、再生材や再生可能資源等の環境負荷低減効果のある素材の活用、製造事業者等による再生材の積極的な利用やリサイクル事業者等による再生材の供給といった動静連携（製造業・小売業などの動静産業と廃棄物処理・リサイクル業など動静産業の有機的な連携）、食品ロス削減、廃棄物の高度な回収・処理（リサイクル推進施設及びエネルギー回収型廃棄物処理施設）を含む。）	事業において発生する資材等のリサイクル率	%	グリーンリスト (グリーンローンガイドライン付図書1別表)	廃棄物処理技術情報	環境省	https://www.env.go.jp/recycle/waste_top/japan/index.html	*	*	
193	環境・エネルギー	12. 持続可能な生産消費形態を確保する	12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	汚染の防止と管理に関する事業（排水処理、温室効果ガスの排出削減、土壌汚染対策、廃棄物の回収や再処理、これらに関連する環境モニタリングを含む。）	3-1 循環経済の実現にあたって、資源確保段階、生産段階、流通段階、使用段階、廃棄段階の各段階において、ライフサイクル全体での最適化を図る事業（省資源・長寿命製品の設計・製造、再生材や再生可能資源等の環境負荷低減効果のある素材の活用、製造事業者等による再生材の積極的な利用やリサイクル事業者等による再生材の供給といった動静連携（製造業・小売業などの動静産業と廃棄物処理・リサイクル業など動静産業の有機的な連携）、食品ロス削減、廃棄物の高度な回収・処理（リサイクル推進施設及びエネルギー回収型廃棄物処理施設）を含む。）	事業実施後のでの廃棄物削減量の削減量	t	グリーンリスト (グリーンローンガイドライン付図書1別表)	廃棄物処理技術情報	環境省	https://www.env.go.jp/recycle/waste_top/japan/index.html	*	*	王子HD開発ESGデータ

指標	分野	SDGゴール	SDGターゲット	インパクト	アクティビティ例	アウトプット/アウトカム指標	インパクト指標	単位別	指標争点リンク	参考指標・資料	出所	リンク	参考事例	リンク	備考	
194	環境・エネルギー	12	12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	汚染の防止と管理に関する事業（排水処理、温室効果ガスの排出抑制、土壌汚染対策、廃棄物の回収・処理、これらに関連する環境モニタリングを含む。）	3-1 循環経済の実現にあたって、資源確保段階、生産段階、流通段階、使用段階、廃棄段階の各段階において、ライフサイクル全体での最適化を図る事業（省資源・長寿命製品の設計・製造、再生材や再生可能資源等の環境負荷低減効果のある素材の利用、製造事業者等による再生材の供給といった動静連携（製造業・小売業などの動静連携と廃棄物処理・リサイクル業など動静産業の有機的な連携）、食品ロス削減、廃棄物の高度な回収・処理（リサイクル推進施設及びエネルギー回収型廃棄物処理施設）を含む。）	再生立は焼却される副産物や廃棄物等の削減率	%	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付録書1別表）	廃棄物処理技術情報	環境省	https://www.env.go.jp/recycle/waste_tec/japan/index.html	王子HD開示ESGデータ	https://www.ohholdings.co.jp/sustainability/esg/index.html#em10		
195	環境・エネルギー	12	12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	汚染の防止と管理に関する事業（排水処理、温室効果ガスの排出抑制、土壌汚染対策、廃棄物の回収・処理、これらに関連する環境モニタリングを含む。）	3-1 循環経済の実現にあたって、資源確保段階、生産段階、流通段階、使用段階、廃棄段階の各段階において、ライフサイクル全体での最適化を図る事業（省資源・長寿命製品の設計・製造、再生材や再生可能資源等の環境負荷低減効果のある素材の利用、製造事業者等による再生材の供給といった動静連携（製造業・小売業などの動静連携と廃棄物処理・リサイクル業など動静産業の有機的な連携）、食品ロス削減、廃棄物の高度な回収・処理（リサイクル推進施設及びエネルギー回収型廃棄物処理施設）を含む。）	再生可能資源の使用割合	%	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付録書1別表）	廃棄物処理技術情報	環境省	https://www.env.go.jp/recycle/waste_tec/japan/index.html				
196	環境・エネルギー	12	12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	汚染の防止と管理に関する事業（排水処理、温室効果ガスの排出抑制、土壌汚染対策、廃棄物の回収・処理、これらに関連する環境モニタリングを含む。）	3-1 循環経済の実現にあたって、資源確保段階、生産段階、流通段階、使用段階、廃棄段階の各段階において、ライフサイクル全体での最適化を図る事業（省資源・長寿命製品の設計・製造、再生材や再生可能資源等の環境負荷低減効果のある素材の利用、製造事業者等による再生材の供給といった動静連携（製造業・小売業などの動静連携と廃棄物処理・リサイクル業など動静産業の有機的な連携）、食品ロス削減、廃棄物の高度な回収・処理（リサイクル推進施設及びエネルギー回収型廃棄物処理施設）を含む。）	再生・再使用別（リユース、リペア、リサイクル、再製造、など）の資源の回収・循環の割合	%	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付録書1別表）	廃棄物処理技術情報	環境省	https://www.env.go.jp/recycle/waste_tec/japan/index.html				
197	環境・エネルギー	12	12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	汚染の防止と管理に関する事業（排水処理、温室効果ガスの排出抑制、土壌汚染対策、廃棄物の回収・処理、これらに関連する環境モニタリングを含む。）	3-1 循環経済の実現にあたって、資源確保段階、生産段階、流通段階、使用段階、廃棄段階の各段階において、ライフサイクル全体での最適化を図る事業（省資源・長寿命製品の設計・製造、再生材や再生可能資源等の環境負荷低減効果のある素材の利用、製造事業者等による再生材の供給といった動静連携（製造業・小売業などの動静連携と廃棄物処理・リサイクル業など動静産業の有機的な連携）、食品ロス削減、廃棄物の高度な回収・処理（リサイクル推進施設及びエネルギー回収型廃棄物処理施設）を含む。）	削減に対する原材料投入量の削減	t/円	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付録書1別表）	廃棄物処理技術情報	環境省	https://www.env.go.jp/recycle/waste_tec/japan/index.html				
198	環境・エネルギー	12	12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	汚染の防止と管理に関する事業（排水処理、温室効果ガスの排出抑制、土壌汚染対策、廃棄物の回収・処理、これらに関連する環境モニタリングを含む。）	3-1 循環経済の実現にあたって、資源確保段階、生産段階、流通段階、使用段階、廃棄段階の各段階において、ライフサイクル全体での最適化を図る事業（省資源・長寿命製品の設計・製造、再生材や再生可能資源等の環境負荷低減効果のある素材の利用、製造事業者等による再生材の供給といった動静連携（製造業・小売業などの動静連携と廃棄物処理・リサイクル業など動静産業の有機的な連携）、食品ロス削減、廃棄物の高度な回収・処理（リサイクル推進施設及びエネルギー回収型廃棄物処理施設）を含む。）	CO2排出の削減量	t-CO2	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付録書1別表）	廃棄物処理技術情報	環境省	https://www.env.go.jp/recycle/waste_tec/japan/index.html				
199	環境・エネルギー	12	12.4 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じて、環境上適正な化学物質すべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	汚染の防止と管理に関する事業（排水処理、温室効果ガスの排出抑制、土壌汚染対策、廃棄物の回収・処理、これらに関連する環境モニタリングを含む。）	3-2 有害化学物質等の漏洩し、排出、浸透等の防止に係る先駆的な取組、技術の導入や代替品の使用等を通じた有害化学物質等の環境（海洋環境を含む。）への排出を抑制する事業	代替物の導入により削減した有害物質の種類及び使用量	t	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付録書1別表）	環境統計表	環境省	https://www.env.go.jp/doc/bokei/tokai/kyu.html				
200	環境・エネルギー	12	12.4 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じて、環境上適正な化学物質すべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	汚染の防止と管理に関する事業（排水処理、温室効果ガスの排出抑制、土壌汚染対策、廃棄物の回収・処理、これらに関連する環境モニタリングを含む。）	3-2 有害化学物質等の漏洩し、排出、浸透等の防止に係る先駆的な取組、技術の導入や代替品の使用等を通じた有害化学物質等の環境（海洋環境を含む。）への排出を抑制する事業	事業実施より削減された有害化学物質の公共用水域等への排出量	t	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付録書1別表）	環境統計表	環境省	https://www.env.go.jp/doc/bokei/tokai/kyu.html	王子HD開示ESGデータ	https://www.ohholdings.co.jp/sustainability/esg/index.html#em08	有害物質（オゾン層）、化学的酸素需要量（COD）、化学的酸素当量（BOD）等	
201	環境・エネルギー	12	12.4 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じて、環境上適正な化学物質すべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	汚染の防止と管理に関する事業（排水処理、温室効果ガスの排出抑制、土壌汚染対策、廃棄物の回収・処理、これらに関連する環境モニタリングを含む。）	3-2 有害化学物質等の漏洩し、排出、浸透等の防止に係る先駆的な取組、技術の導入や代替品の使用等を通じた有害化学物質等の環境（海洋環境を含む。）への排出を抑制する事業	事業実施より削減された有害化学物質の大気等への排出量	t	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付録書1別表）	環境統計表	環境省	https://www.env.go.jp/doc/bokei/tokai/kyu.html	王子HD開示ESGデータ	https://www.ohholdings.co.jp/sustainability/esg/index.html#em09	有機物（SO _x ）、ばいじん、窒素化合物（NO _x ）、揮発性有機化合物（VOC）、水銀等、有害大気汚染物質（トリクロロエチレン、ダイオキシン類等）	
202	環境・エネルギー	12	12.4 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じて、環境上適正な化学物質すべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	汚染の防止と管理に関する事業（排水処理、温室効果ガスの排出抑制、土壌汚染対策、廃棄物の回収・処理、これらに関連する環境モニタリングを含む。）	3-2 有害化学物質等の漏洩し、排出、浸透等の防止に係る先駆的な取組、技術の導入や代替品の使用等を通じた有害化学物質等の環境（海洋環境を含む。）への排出を抑制する事業	分析技術の改善や刷新等により削減されたCO2排出量の削減量	t-CO2	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付録書1別表）	環境統計表	環境省	https://www.env.go.jp/doc/bokei/tokai/kyu.html				
203	環境・エネルギー	12	12.4 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じて、環境上適正な化学物質すべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	汚染の防止と管理に関する事業（排水処理、温室効果ガスの排出抑制、土壌汚染対策、廃棄物の回収・処理、これらに関連する環境モニタリングを含む。）	3-2 有害化学物質等の漏洩し、排出、浸透等の防止に係る先駆的な取組、技術の導入や代替品の使用等を通じた有害化学物質等の環境（海洋環境を含む。）への排出を抑制する事業	生産系統別に貢献する水処理技術導入数	件数	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付録書1別表）	環境統計表	環境省	https://www.env.go.jp/doc/bokei/tokai/kyu.html				
204	環境・エネルギー	12	12.4 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じて、環境上適正な化学物質すべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	汚染の防止と管理に関する事業（排水処理、温室効果ガスの排出抑制、土壌汚染対策、廃棄物の回収・処理、これらに関連する環境モニタリングを含む。）	3-3 フロン類の排出抑制に資する製品の設計又は製造等を行う事業	フロン類排出量の削減量	t-CO2換算	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付録書1別表）	環境統計表	環境省	https://www.env.go.jp/doc/bokei/tokai/kyu.html				
205	環境・エネルギー	9. 強靭（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。	9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とグリーン技術及び適応に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改善や産業の発展により、持続可能性を向上させる。すべての国や各島の能力に応じた取組を行う。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	汚染の防止と管理に関する事業（排水処理、温室効果ガスの排出抑制、土壌汚染対策、廃棄物の回収・処理、これらに関連する環境モニタリングを含む。）	3-4 工場等からの排水の高度な処理、再利用や、環境改善効果の高い下水道施設整備、合流式下水道の改善等に関する事業	エネルギー使用量の削減量	MJ等	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付録書1別表）						王子HD開示ESGデータ	https://www.ohholdings.co.jp/sustainability/esg/index.html#em05
206	環境・エネルギー	9. 強靭（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。	9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とグリーン技術及び適応に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改善や産業の発展により、持続可能性を向上させる。すべての国や各島の能力に応じた取組を行う。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	汚染の防止と管理に関する事業（排水処理、温室効果ガスの排出抑制、土壌汚染対策、廃棄物の回収・処理、これらに関連する環境モニタリングを含む。）	3-4 工場等からの排水の高度な処理、再利用や、環境改善効果の高い下水道施設整備、合流式下水道の改善等に関する事業	CO2排出の削減量	t-CO2	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付録書1別表）							
207	環境・エネルギー	9. 強靭（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。	9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とグリーン技術及び適応に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改善や産業の発展により、持続可能性を向上させる。すべての国や各島の能力に応じた取組を行う。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	汚染の防止と管理に関する事業（排水処理、温室効果ガスの排出抑制、土壌汚染対策、廃棄物の回収・処理、これらに関連する環境モニタリングを含む。）	3-4 工場等からの排水の高度な処理、再利用や、環境改善効果の高い下水道施設整備、合流式下水道の改善等に関する事業	汚泥リサイクル率の向上	%	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付録書1別表）							
208	環境・エネルギー	6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な水資源を確保する。	6.3 2030年までに、汚染の減少、投資の喚起と有害な化学物質・物質の排出の最小化、水処理の排水の削減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	汚染の防止と管理に関する事業（排水処理、温室効果ガスの排出抑制、土壌汚染対策、廃棄物の回収・処理、これらに関連する環境モニタリングを含む。）	3-4 工場等からの排水の高度な処理、再利用や、環境改善効果の高い下水道施設整備、合流式下水道の改善等に関する事業	合流式下水道改善率	%	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付録書1別表）			http://www.mlit.go.jp/mitsubushido/semu/acc/pdf/sewerage_w_000104.html				
209	環境・エネルギー	12	12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	汚染の防止と管理に関する事業（排水処理、温室効果ガスの排出抑制、土壌汚染対策、廃棄物の回収・処理、これらに関連する環境モニタリングを含む。）	3-5 汚染土壌を処理する事業	汚染土壌の処理に伴う環境負荷の削減量	t	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付録書1別表）							
210	環境・エネルギー	12	12.4 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じて、環境上適正な化学物質すべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	汚染の防止と管理に関する事業（排水処理、温室効果ガスの排出抑制、土壌汚染対策、廃棄物の回収・処理、これらに関連する環境モニタリングを含む。）	3-6 ファスチック製品による汚染の防止に資する事業	ファスチック使用製品におけるファスチック材料のリデュース率	%	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付録書1別表）	ファスチック製品の生産・消費・再資源化・処理処分状況	ファスチック機構利用協会	https://www.pgmt.or.jp/pdf/pamf2.pdf				
211	環境・エネルギー	12	12.4 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じて、環境上適正な化学物質すべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	汚染の防止と管理に関する事業（排水処理、温室効果ガスの排出抑制、土壌汚染対策、廃棄物の回収・処理、これらに関連する環境モニタリングを含む。）	3-6 ファスチックごみによる汚染の防止に資する事業	ファスチックのリデュース率	%	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付録書1別表）							
212	環境・エネルギー	12	12.4 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じて、環境上適正な化学物質すべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	汚染の防止と管理に関する事業（排水処理、温室効果ガスの排出抑制、土壌汚染対策、廃棄物の回収・処理、これらに関連する環境モニタリングを含む。）	3-6 ファスチックごみによる汚染の防止に資する事業	使用済ファスチックの有効利用率	%	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付録書1別表）	ファスチック製品の生産・消費・再資源化・処理処分状況	ファスチック機構利用協会	https://www.pgmt.or.jp/pdf/pamf2.pdf				
213	環境・エネルギー	12	12.4 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じて、環境上適正な化学物質すべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	汚染の防止と管理に関する事業（排水処理、温室効果ガスの排出抑制、土壌汚染対策、廃棄物の回収・処理、これらに関連する環境モニタリングを含む。）	3-6 ファスチックごみによる汚染の防止に資する事業	使用済ファスチックのリサイクル率	%	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付録書1別表）	ファスチック製品の生産・消費・再資源化・処理処分状況	ファスチック機構利用協会	https://www.pgmt.or.jp/pdf/pamf2.pdf				
214	環境・エネルギー	12	12.4 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じて、環境上適正な化学物質すべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	汚染の防止と管理に関する事業（排水処理、温室効果ガスの排出抑制、土壌汚染対策、廃棄物の回収・処理、これらに関連する環境モニタリングを含む。）	3-6 ファスチックごみによる汚染の防止に資する事業	再生材の使用率	%	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付録書1別表）	ファスチック製品の生産・消費・再資源化・処理処分状況	ファスチック機構利用協会	https://www.pgmt.or.jp/pdf/pamf2.pdf				
215	環境・エネルギー	12	12.4 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じて、環境上適正な化学物質すべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	汚染の防止と管理に関する事業（排水処理、温室効果ガスの排出抑制、土壌汚染対策、廃棄物の回収・処理、これらに関連する環境モニタリングを含む。）	3-6 ファスチックごみによる汚染の防止に資する事業	バイオマスファスチックの導入率	%	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付録書1別表）	ファスチック製品の生産・消費・再資源化・処理処分状況	ファスチック機構利用協会	https://www.pgmt.or.jp/pdf/pamf2.pdf				https://www.env.go.jp/found/f06/urh/062566_00007.html
216	環境・エネルギー	12	12.4 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じて、環境上適正な化学物質すべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	汚染の防止と管理に関する事業（排水処理、温室効果ガスの排出抑制、土壌汚染対策、廃棄物の回収・処理、これらに関連する環境モニタリングを含む。）	3-6 ファスチックごみによる汚染の防止に資する事業	使用されているファスチックのうち、生分解の割合又はエンドオブライフにおいてリサイクルされる割合	%	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付録書1別表）							
217	環境・エネルギー	12	12.4 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じて、環境上適正な化学物質すべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	汚染の防止と管理に関する事業（排水処理、温室効果ガスの排出抑制、土壌汚染対策、廃棄物の回収・処理、これらに関連する環境モニタリングを含む。）	3-6 ファスチックごみによる汚染の防止に資する事業	ファスチック使用製品からのマイクロプラスチック放出減少率	%	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付録書1別表）							

年度	分野	SDG+ゴール	SDG+ターゲット	インパクト	アクティビティ例	アウトプット例・アウトカム例	インパクト指標	単位	指標等リンク	参考数値・資料	出所	リンク	参考事例	リンク	備考	
244	環境・エネルギー	15	15.1 2020年までに、国際協定の下での義務に即って、森林、湿地、山地及び乾燥地を森林の経営、砂漠化への対応、ならびに土地の劣化の防止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	生物多様性保全に関する事業（③岸・海洋・河川流域環境の保護を含む。）	5-1保護地域やOECM（保護地域以外で生物多様性保全に関する地域）等における生態系の健全性の保全・回復を行う事業	生態系の連続性・生態系ネットワーク機能	例・地域の生態系の状況を表す指標的な生き物等（指標種）として定め、指標種の個体数や生態系の連続性、整備状況	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付録第1別表）				王子HD開示文書 生態系の連続性を評価	https://pdf.ipocket.com/C3851/NovW/g2m/4/UUF.pdf#page=24		
245	環境・エネルギー	15	15.1 2020年までに、国際協定の下での義務に即って、森林、湿地、山地及び乾燥地を森林の経営、砂漠化への対応、ならびに土地の劣化の防止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	生物多様性保全に関する事業（③岸・海洋・河川流域環境の保護を含む。）	5-1保護地域やOECM（保護地域以外で生物多様性保全に関する地域）等における生態系の健全性の保全・回復を行う事業	生態系による炭素吸収	t-CO2	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付録第1別表）				王子HD開示文書 湿地の土壌炭素を評価	https://pdf.ipocket.com/C3851/NovW/g2m/4/UUF.pdf#page=22		
246	環境・エネルギー	15	15.1 2020年までに、国際協定の下での義務に即って、森林、湿地、山地及び乾燥地を森林の経営、砂漠化への対応、ならびに土地の劣化の防止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	生物多様性保全に関する事業（③岸・海洋・河川流域環境の保護を含む。）	5-1保護地域やOECM（保護地域以外で生物多様性保全に関する地域）等における生態系の健全性の保全・回復を行う事業	水生生物ももつ湿地の保全・再生、地下水・河川量	ha/年、m ³ /年	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付録第1別表）				王子HD開示文書 湿地の再生を実施	https://pdf.ipocket.com/C3851/NovW/g2m/4/UUF.pdf#page=22		
247	環境・エネルギー	15	15.5 自然生態系の劣化を抑制し、生物多様性の損失を阻止し、2020年までに絶滅危惧種を保護し、また絶滅防止するための緊急かつ意味のある対策を講じる。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	生物多様性保全に関する事業（③岸・海洋・河川流域環境の保護を含む。）	5-2絶滅危惧種の保全に関する事業（生態系内保護・生態系外保護を含む。）	絶滅危惧種の回復量	個体数、生息・生育地点等	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付録第1別表）	RL/RDB	環境省	https://ddplog.biologic.jp/Rdb/	王子HD開示文書 絶滅危惧種を含む生物モニタリング	https://pdf.ipocket.com/C3851/NovW/g2m/4/UUF.pdf#page=21		
248	環境・エネルギー	15	15.5 自然生態系の劣化を抑制し、生物多様性の損失を阻止し、2020年までに絶滅危惧種を保護し、また絶滅防止するための緊急かつ意味のある対策を講じる。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	生物多様性保全に関する事業（③岸・海洋・河川流域環境の保護を含む。）	5-2絶滅危惧種の保全に関する事業（生態系内保護・生態系外保護を含む。）	生態系を育む環境の改善、改善を行っている箇所・地点数	m ² 、地点	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付録第1別表）				王子HD開示文書 保存林の約制は保全林	https://pdf.ipocket.com/C3851/NovW/g2m/4/UUF.pdf#page=14		
249	環境・エネルギー	15	15.5 自然生態系の劣化を抑制し、生物多様性の損失を阻止し、2020年までに絶滅危惧種を保護し、また絶滅防止するための緊急かつ意味のある対策を講じる。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	生物多様性保全に関する事業（③岸・海洋・河川流域環境の保護を含む。）	5-2絶滅危惧種の保全に関する事業（生態系内保護・生態系外保護を含む。）	飼育・栽培・繁殖を行っている種数、個体数	種数・個	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付録第1別表）							
250	環境・エネルギー	15	15.5 自然生態系の劣化を抑制し、生物多様性の損失を阻止し、2020年までに絶滅危惧種を保護し、また絶滅防止するための緊急かつ意味のある対策を講じる。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	生物多様性保全に関する事業（③岸・海洋・河川流域環境の保護を含む。）	5-2絶滅危惧種の保全に関する事業（生態系内保護・生態系外保護を含む。）	絶滅危惧種で種子等又は生態系等の保存がされている種数、個体数	種数・個	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付録第1別表）							
251	環境・エネルギー	15	15.5 自然生態系の劣化を抑制し、生物多様性の損失を阻止し、2020年までに絶滅危惧種を保護し、また絶滅防止するための緊急かつ意味のある対策を講じる。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	生物多様性保全に関する事業（③岸・海洋・河川流域環境の保護を含む。）	5-2絶滅危惧種の保全に関する事業（生態系内保護・生態系外保護を含む。）	自然共生サイト（環境活動実施計画の実施区域）の面積	m ² 又はkm ²	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付録第1別表）				自然共生サイト	環境省	https://pdfiles.env.go.jp/nature/biodiversity/30w/30w16natura/Account/	
252	環境・エネルギー	15	15.8 2020年までに、外来種の侵入を防止するとともに、これらの種による陸域・海洋生態系への影響を大幅に減少させるための対策を導入し、さらに優先種の駆除または根絶を行う。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	生物多様性保全に関する事業（③岸・海洋・河川流域環境の保護を含む。）	5-3陸域的外来種による負の影響の防止・削減に関する事業	外来種に関するCPUE（Capture Per Unit Effort: 単位捕獲努力量当たりの捕獲数）	捕獲数/単位努力量	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付録第1別表）				奄美大島における特定外来生物イリマダグースの駆除	環境省	https://www.mlit.go.jp/sogocisaku/enu/management/social_environment/ku_000007.html	
253	環境・エネルギー	15	15.8 2020年までに、外来種の侵入を防止するとともに、これらの種による陸域・海洋生態系への影響を大幅に減少させるための対策を導入し、さらに優先種の駆除または根絶を行う。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	生物多様性保全に関する事業（③岸・海洋・河川流域環境の保護を含む。）	5-3陸域的外来種による負の影響の防止・削減に関する事業	外来種が占有している面積	m ² 又はkm ² 、事業の回数	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付録第1別表）				奄美大島における特定外来生物イリマダグースの駆除	環境省	https://www.mlit.go.jp/sogocisaku/enu/management/social_environment/ku_000007.html	
254	環境・エネルギー	15	15.8 2020年までに、外来種の侵入を防止するとともに、これらの種による陸域・海洋生態系への影響を大幅に減少させるための対策を導入し、さらに優先種の駆除または根絶を行う。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	生物多様性保全に関する事業（③岸・海洋・河川流域環境の保護を含む。）	5-3陸域的外来種による負の影響の防止・削減に関する事業	外来種による被害地域において確認される、その外来種の個体数、外来種による被害地域において確認される希少種や外来種（駆除対象が認定）の種類又は個体数	防除事業の事前と後	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付録第1別表）				奄美大島における特定外来生物イリマダグースの駆除	環境省	https://www.mlit.go.jp/sogocisaku/enu/management/social_environment/ku_000007.html	
255	環境・エネルギー	15	15.8 2020年までに、外来種の侵入を防止するとともに、これらの種による陸域・海洋生態系への影響を大幅に減少させるための対策を導入し、さらに優先種の駆除または根絶を行う。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	生物多様性保全に関する事業（③岸・海洋・河川流域環境の保護を含む。）	5-3陸域的外来種による負の影響の防止・削減に関する事業	被害地域における外来種の防除計画の策定数	件	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付録第1別表）				防除の公表一覧	環境省	https://www.mlit.go.jp/sogocisaku/enu/management/social_environment/ku_000007.html	
256	環境・エネルギー	15	15.8 2020年までに、外来種の侵入を防止するとともに、これらの種による陸域・海洋生態系への影響を大幅に減少させるための対策を導入し、さらに優先種の駆除または根絶を行う。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	生物多様性保全に関する事業（③岸・海洋・河川流域環境の保護を含む。）	5-3陸域的外来種による負の影響の防止・削減に関する事業	新たに事業対象地域において外来種が確認された際に、速やかに防除等の措置を講じた件数	件	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付録第1別表）				防除の公表一覧	環境省	https://www.mlit.go.jp/sogocisaku/enu/management/social_environment/ku_000007.html	
257	環境・エネルギー	15	15.8 2020年までに、外来種の侵入を防止するとともに、これらの種による陸域・海洋生態系への影響を大幅に減少させるための対策を導入し、さらに優先種の駆除または根絶を行う。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	生物多様性保全に関する事業（③岸・海洋・河川流域環境の保護を含む。）	5-3陸域的外来種による負の影響の防止・削減に関する事業	自然共生サイト（環境活動実施計画の実施区域等）の面積	m ²	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付録第1別表）				自然共生サイト	環境省	https://pdfiles.env.go.jp/nature/biodiversity/30w/30w16natura/Account/	
258	環境・エネルギー	15	15.1 2020年までに、国際協定の下での義務に即って、森林、湿地、山地及び乾燥地を森林の経営、砂漠化への対応、ならびに土地の劣化の防止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	生物多様性保全に関する事業（③岸・海洋・河川流域環境の保護を含む。）	5-4野生鳥獣との適切な距離が保たれ、鳥獣被害の緩和に貢献する事業	鳥獣の認定個体数	頭	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付録第1別表）				認定個体数・個数	環境省	https://www.env.go.jp/nature/choju/ceaf/ur/capture.html	
259	環境・エネルギー	15	15.1 2020年までに、国際協定の下での義務に即って、森林、湿地、山地及び乾燥地を森林の経営、砂漠化への対応、ならびに土地の劣化の防止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	生物多様性保全に関する事業（③岸・海洋・河川流域環境の保護を含む。）	5-4野生鳥獣との適切な距離が保たれ、鳥獣被害の緩和に貢献する事業	鳥獣に関するCPUE（Capture Per Unit Effort: 単位捕獲努力量当たりの捕獲数）	捕獲数/単位努力量	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付録第1別表）				指定管理鳥獣被害等事業の設計時の留意点	環境省	https://www.env.go.jp/nature/choju/effo/ur/efforts/effo/ur-3h/hatten/04m/04m02.pdf	
260	環境・エネルギー	15	15.1 2020年までに、国際協定の下での義務に即って、森林、湿地、山地及び乾燥地を森林の経営、砂漠化への対応、ならびに土地の劣化の防止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	生物多様性保全に関する事業（③岸・海洋・河川流域環境の保護を含む。）	5-4野生鳥獣との適切な距離が保たれ、鳥獣被害の緩和に貢献する事業	野生鳥獣に関する感染症により、種の存続を脅かす野生鳥獣の大量死や希少鳥獣への被害が確認された数	件	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付録第1別表）				死亡野鳥・傷鳥鳥獣における感染症の調査把握	環境省	https://www.env.go.jp/nature/choju/yufe/ctem/committee/0906/0906-3.pdf	
261	環境・エネルギー	15	15.1 2020年までに、国際協定の下での義務に即って、森林、湿地、山地及び乾燥地を森林の経営、砂漠化への対応、ならびに土地の劣化の防止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	生物多様性保全に関する事業（③岸・海洋・河川流域環境の保護を含む。）	5-4野生鳥獣との適切な距離が保たれ、鳥獣被害の緩和に貢献する事業	自然共生サイト（環境活動実施計画の実施区域等）の面積	m ²	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付録第1別表）				自然共生サイト	環境省	https://pdfiles.env.go.jp/nature/biodiversity/30w/30w16natura/Account/	
262	環境・エネルギー	15	15.1 2020年までに、国際協定の下での義務に即って、森林、湿地、山地及び乾燥地を森林の経営、砂漠化への対応、ならびに土地の劣化の防止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	生物多様性保全に関する事業（③岸・海洋・河川流域環境の保護を含む。）	5-5生物多様性保全に関するICTソリューション（画像、飛行体、IoT等）による生態系モニタリング、鳥獣防犯システム、生物多様性データ解析等に関する事業	ICTソリューション（画像、飛行体、IoT等）による生態系モニタリング、鳥獣防犯システム、生物多様性データ解析等に関する事業		グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付録第1別表）				関連する項目の指標を参照すること			
263	環境・エネルギー	11	11.6 2030年までに、大気及び一般並以上の他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の影響を軽減する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	グリーンな運輸に関する事業（電動車、公共交通機関、鉄道、自転車、複数乗送、クワンエネルギーを利用する輸送手段や有害物質の発生抑制のためのインフラの整備を含む。）	6-1電動車、鉄道、自転車、ゼロエミッション船（水素燃料電池船、バッテリー船等）、内航海運等におけるハイブリッド船の製造、導入や、それらを利用するためのインフラの整備等を行う事業	CO2排出量の削減量や回収された量	t-CO2	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付録第1別表）				運輸部門における国土交通省	https://www.mlit.go.jp/sogocisaku/enu/management/social_environment/ku_000007.html	東京メトログリーンローンへの投資	
264	環境・エネルギー	11	11.6 2030年までに、大気及び一般並以上の他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の影響を軽減する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	グリーンな運輸に関する事業（電動車、公共交通機関、鉄道、自転車、複数乗送、クワンエネルギーを利用する輸送手段や有害物質の発生抑制のためのインフラの整備を含む。）	6-1電動車、鉄道、自転車、ゼロエミッション船（水素燃料電池船、バッテリー船等）、内航海運等におけるハイブリッド船の製造、導入や、それらを利用するためのインフラの整備等を行う事業	車両販売台数に占める電動車の割合	%	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付録第1別表）							
265	環境・エネルギー	11	11.6 2030年までに、大気及び一般並以上の他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の影響を軽減する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	グリーンな運輸に関する事業（電動車、公共交通機関、鉄道、自転車、複数乗送、クワンエネルギーを利用する輸送手段や有害物質の発生抑制のためのインフラの整備を含む。）	6-1電動車、鉄道、自転車、ゼロエミッション船（水素燃料電池船、バッテリー船等）、内航海運等におけるハイブリッド船の製造、導入や、それらを利用するためのインフラの整備等を行う事業	旅客数（人）×輸送距離（km）若しくは旅客数、又は輸送量（t）×輸送距離（km）若しくは輸送量（t）	旅客数	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付録第1別表）							
266	環境・エネルギー	11	11.6 2030年までに、大気及び一般並以上の他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の影響を軽減する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	グリーンな運輸に関する事業（電動車、公共交通機関、鉄道、自転車、複数乗送、クワンエネルギーを利用する輸送手段や有害物質の発生抑制のためのインフラの整備を含む。）	6-1電動車、鉄道、自転車、ゼロエミッション船（水素燃料電池船、バッテリー船等）、内航海運等におけるハイブリッド船の製造、導入や、それらを利用するためのインフラの整備等を行う事業	事業実施によって削減されたCO2排出量の予想量	t-CO2	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付録第1別表）				内閣府行政改革推進本部	https://essystem.go.jp/project/15d1c8c-d7b4-4a4b-8679-7c0b43ed6f77?activeKey=activeItem	https://essystem.go.jp/project/1310-9e34-1380c-4e46-9f0b-8c6e6e0679a9?activeKey=activeItem	
267	環境・エネルギー	11	11.6 2030年までに、大気及び一般並以上の他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の影響を軽減する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	グリーンな運輸に関する事業（電動車、公共交通機関、鉄道、自転車、複数乗送、クワンエネルギーを利用する輸送手段や有害物質の発生抑制のためのインフラの整備を含む。）	6-1電動車、鉄道、自転車、ゼロエミッション船（水素燃料電池船、バッテリー船等）、内航海運等におけるハイブリッド船の製造、導入や、それらを利用するためのインフラの整備等を行う事業	走行したkmの累計	km	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付録第1別表）				事業実施により変化した自動車交通量、鉄道運行量			
268	環境・エネルギー	11	11.6 2030年までに、大気及び一般並以上の他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の影響を軽減する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	グリーンな運輸に関する事業（電動車、公共交通機関、鉄道、自転車、複数乗送、クワンエネルギーを利用する輸送手段や有害物質の発生抑制のためのインフラの整備を含む。）	6-1電動車、鉄道、自転車、ゼロエミッション船（水素燃料電池船、バッテリー船等）、内航海運等におけるハイブリッド船の製造、導入や、それらを利用するためのインフラの整備等を行う事業	大気汚染物質の削減量	ppm、ppmC、μg/m ³ 等	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付録第1別表）				大気汚染物質について	環境省	https://www.env.go.jp/press/press_0193.html	
269	環境・エネルギー	11	11.6 2030年までに、大気及び一般並以上の他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の影響を軽減する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	グリーンな運輸に関する事業（電動車、公共交通機関、鉄道、自転車、複数乗送、クワンエネルギーを利用する輸送手段や有害物質の発生抑制のためのインフラの整備を含む。）	6-1電動車、鉄道、自転車、ゼロエミッション船（水素燃料電池船、バッテリー船等）、内航海運等におけるハイブリッド船の製造、導入や、それらを利用するためのインフラの整備等を行う事業	整備距離	km	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付録第1別表）							
270	環境・エネルギー	11	11.6 2030年までに、大気及び一般並以上の他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の影響を軽減する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	グリーンな運輸に関する事業（電動車、公共交通機関、鉄道、自転車、複数乗送、クワンエネルギーを利用する輸送手段や有害物質の発生抑制のためのインフラの整備を含む。）	6-2民間物産物産物の整備、輸送網の拡充、モーダルシフト、船積込の利用促進等を通じて物流システムを効率化する事業	CO2排出量の削減量や回収された量	t-CO2	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付録第1別表）						265-270の指標も参照	

選号	分野	SDG+ゴール	SDG+ターゲット	インパクト	アクション/プログラム	アウトプット/アウトカム	インパクト指標	単位数	指標数/リンク	参考情報・資料	出所	リンク	参考事例	リンク	備考
295	環境・エネルギー	11. 包括的で安全かつ強靭（レジリエント）で特許可能な都市及び人間居住を実現する	11.6 2030年までに、住宅、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靭さ（レジリエンス）を目的とした総合的政策及び計画を導入、実施した都市及び人間居住の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組2015-2030に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	気候変動に対する適応に関する事業（気候変動の緩和や早期警報システム等の情報サポートシステムを含む。）	2-2 水環境・水資源：水資源の効率的な活用や流域対策等の導入、水過剰の水質保全、水資源の保全に関する事業 等	地下水かみ装置	㎡	1		*		王子HDホームページ 生活用水約1,690万人/日消費	https://www.ahidhings.co.jp/en/forest/value_visualization/	
296	環境・エネルギー	11. 包括的で安全かつ強靭（レジリエント）で特許可能な都市及び人間居住を実現する	11.6 2030年までに、住宅、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靭さ（レジリエンス）を目的とした総合的政策及び計画を導入、実施した都市及び人間居住の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組2015-2030に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	気候変動に対する適応に関する事業（気候変動の緩和や早期警報システム等の情報サポートシステムを含む。）	2-2 水環境・水資源：水資源の効率的な活用や流域対策等の導入、水過剰の水質保全、水資源の保全に関する事業 等	雨水連上対策の実施件数	箇所	1		*				
297	環境・エネルギー	11. 包括的で安全かつ強靭（レジリエント）で特許可能な都市及び人間居住を実現する	11.6 2030年までに、住宅、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靭さ（レジリエンス）を目的とした総合的政策及び計画を導入、実施した都市及び人間居住の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組2015-2030に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	気候変動に対する適応に関する事業（気候変動の緩和や早期警報システム等の情報サポートシステムを含む。）	2-2 水環境・水資源：水資源の効率的な活用や流域対策等の導入、水過剰の水質保全、水資源の保全に関する事業 等	アオコ等発生抑制、流入防止対策件数	箇所	1		*				
298	環境・エネルギー	13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応力を強化する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	気候変動に対する適応に関する事業（気候変動の緩和や早期警報システム等の情報サポートシステムを含む。）	4-3 自然生態系：生態系に基づく適応や生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）等のグリーンインフラに関する事業、気候変動影響のモニタリングに関する事業 等	生態系の防災・減災機能が機能した場合としない場合の想定被害額の比較	円	1		*	*	王子HD開示文書 国内社有林の経済価値試算	https://pdf.ioocket.com/C3851/NovW/g2m/4HUF.pdf?page=17	
299	環境・エネルギー	13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応力を強化する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	気候変動に対する適応に関する事業（気候変動の緩和や早期警報システム等の情報サポートシステムを含む。）	4-3 自然生態系：生態系に基づく適応や生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）等のグリーンインフラに関する事業、気候変動影響のモニタリングに関する事業 等	斜面崩壊防止機能、舗装できる土砂量等	kg	1		*	*	王子HD開示文書 国内社有林の経済価値試算	https://pdf.ioocket.com/C3851/NovW/g2m/4HUF.pdf?page=17	
300	環境・エネルギー	13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応力を強化する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	気候変動に対する適応に関する事業（気候変動の緩和や早期警報システム等の情報サポートシステムを含む。）	4-3 自然生態系：生態系に基づく適応や生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）等のグリーンインフラに関する事業、気候変動影響のモニタリングに関する事業 等	河川の広域等におけるお池の保全、再生農業	ha/年	1		*	*			
301	環境・エネルギー	13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応力を強化する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	気候変動に対する適応に関する事業（気候変動の緩和や早期警報システム等の情報サポートシステムを含む。）	4-3 自然生態系：生態系に基づく適応や生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）等のグリーンインフラに関する事業、気候変動影響のモニタリングに関する事業 等	森林整備面積	ha/年	1		*	*	王子HDホームページ 持続可能な森林経営	https://www.ahidhings.co.jp/sustainability/environment/forest/	
302	環境・エネルギー	13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応力を強化する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	気候変動に対する適応に関する事業（気候変動の緩和や早期警報システム等の情報サポートシステムを含む。）	4-3 自然生態系：生態系に基づく適応や生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）等のグリーンインフラに関する事業、気候変動影響のモニタリングに関する事業 等	緑地等の保全対象面積	ha/年	1		*	*			
303	環境・エネルギー	13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応力を強化する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	気候変動に対する適応に関する事業（気候変動の緩和や早期警報システム等の情報サポートシステムを含む。）	4-3 自然生態系：生態系に基づく適応や生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）等のグリーンインフラに関する事業、気候変動影響のモニタリングに関する事業 等	優良緑地確保計画定期制度（TSUNAG）の取組面積や取組数	㎡	1		*	*			
304	環境・エネルギー	13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応力を強化する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	気候変動に対する適応に関する事業（気候変動の緩和や早期警報システム等の情報サポートシステムを含む。）	4-3 自然生態系：生態系に基づく適応や生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）等のグリーンインフラに関する事業、気候変動影響のモニタリングに関する事業 等	モニタリング機器の設置件数 等	台	1		*	*			
305	環境・エネルギー	13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応力を強化する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	気候変動に対する適応に関する事業（気候変動の緩和や早期警報システム等の情報サポートシステムを含む。）	4-4 自然災害：沿岸域：物流、鉄道、港灣、空港、道路、河川、水道インフラ、商業施設等。防災・交通安全施設、民間不動産における、自然環境や生物多様性保全等にも配慮した防災・減災機能を強化する事業（気候変動の適応に対応する国土強靭化に関する事業を含む。） 等	事業によって減少する気候変動による災害への曝露量（想定）	㎡	1		*	*			
306	環境・エネルギー	13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応力を強化する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	気候変動に対する適応に関する事業（気候変動の緩和や早期警報システム等の情報サポートシステムを含む。）	4-4 自然災害：沿岸域：物流、鉄道、港灣、空港、道路、河川、水道インフラ、商業施設等。防災・交通安全施設、民間不動産における、自然環境や生物多様性保全等にも配慮した防災・減災機能を強化する事業（気候変動の適応に対応する国土強靭化に関する事業を含む。） 等	適切に保全されている海岸防林等の割合	%	1		*	*			
307	環境・エネルギー	13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応力を強化する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	気候変動に対する適応に関する事業（気候変動の緩和や早期警報システム等の情報サポートシステムを含む。）	4-4 自然災害：沿岸域：物流、鉄道、港灣、空港、道路、河川、水道インフラ、商業施設等。防災・交通安全施設、民間不動産における、自然環境や生物多様性保全等にも配慮した防災・減災機能を強化する事業（気候変動の適応に対応する国土強靭化に関する事業を含む。） 等	気候変動の影響を考慮した河川改修事業の総距離等	km	1		*	*			
308	環境・エネルギー	13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応力を強化する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	気候変動に対する適応に関する事業（気候変動の緩和や早期警報システム等の情報サポートシステムを含む。）	4-4 自然災害：沿岸域：物流、鉄道、港灣、空港、道路、河川、水道インフラ、商業施設等。防災・交通安全施設、民間不動産における、自然環境や生物多様性保全等にも配慮した防災・減災機能を強化する事業（気候変動の適応に対応する国土強靭化に関する事業を含む。） 等	遊水池の整備数	件	1		*	*			
309	環境・エネルギー	13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応力を強化する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	気候変動に対する適応に関する事業（気候変動の緩和や早期警報システム等の情報サポートシステムを含む。）	4-4 自然災害：沿岸域：物流、鉄道、港灣、空港、道路、河川、水道インフラ、商業施設等。防災・交通安全施設、民間不動産における、自然環境や生物多様性保全等にも配慮した防災・減災機能を強化する事業（気候変動の適応に対応する国土強靭化に関する事業を含む。） 等	雨水排水施設の整備数	件	1		*	*			
310	環境・エネルギー	13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応力を強化する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	気候変動に対する適応に関する事業（気候変動の緩和や早期警報システム等の情報サポートシステムを含む。）	4-4 自然災害：沿岸域：物流、鉄道、港灣、空港、道路、河川、水道インフラ、商業施設等。防災・交通安全施設、民間不動産における、自然環境や生物多様性保全等にも配慮した防災・減災機能を強化する事業（気候変動の適応に対応する国土強靭化に関する事業を含む。） 等	雨水流失抑制又は、雨水貯留対策等	㎡、%	1		*	*			
311	環境・エネルギー	13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応力を強化する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	気候変動に対する適応に関する事業（気候変動の緩和や早期警報システム等の情報サポートシステムを含む。）	4-4 自然災害：沿岸域：物流、鉄道、港灣、空港、道路、河川、水道インフラ、商業施設等。防災・交通安全施設、民間不動産における、自然環境や生物多様性保全等にも配慮した防災・減災機能を強化する事業（気候変動の適応に対応する国土強靭化に関する事業を含む。） 等	田んぼガムの取組面積	ha	1		*	*			
312	環境・エネルギー	13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応力を強化する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	気候変動に対する適応に関する事業（気候変動の緩和や早期警報システム等の情報サポートシステムを含む。）	4-5 健康：気候情報及び暑さ指数（WBGT）の提供や注意喚起、予防・対処法の普及啓発、発生状況等に係る情報提供、冷却・除湿器の導入、クールスポットの創出（日除け、ミスト等）やクーリングシュルターの整備、建物の高気密・こう断熱化に関する 等	年間熱中症死亡者数の減少	人/年	1		*	*	熱中症による死亡数 人口動態統計（確定数）厚生労働省 https://www.mhlw.go.jp/fukui/saikin/h17/2016/10/kyuukyoku/socchuhsh23/index.html		
313	環境・エネルギー	13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応力を強化する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	気候変動に対する適応に関する事業（気候変動の緩和や早期警報システム等の情報サポートシステムを含む。）	4-5 健康：気候情報及び暑さ指数（WBGT）の提供や注意喚起、予防・対処法の普及啓発、発生状況等に係る情報提供、冷却・除湿器の導入、クールスポットの創出（日除け、ミスト等）やクーリングシュルターの整備、建物の高気密・こう断熱化に関する 等	WBGT計、温度計等のモニタリング機器の設置数	箇所	1		*	*			
314	環境・エネルギー	13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応力を強化する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	気候変動に対する適応に関する事業（気候変動の緩和や早期警報システム等の情報サポートシステムを含む。）	4-5 健康：気候情報及び暑さ指数（WBGT）の提供や注意喚起、予防・対処法の普及啓発、発生状況等に係る情報提供、冷却・除湿器の導入、クールスポットの創出（日除け、ミスト等）やクーリングシュルターの整備、建物の高気密・こう断熱化に関する 等	空調機器の設置率	%	1		*	*			
315	環境・エネルギー	13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応力を強化する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	気候変動に対する適応に関する事業（気候変動の緩和や早期警報システム等の情報サポートシステムを含む。）	4-5 健康：気候情報及び暑さ指数（WBGT）の提供や注意喚起、予防・対処法の普及啓発、発生状況等に係る情報提供、冷却・除湿器の導入、クールスポットの創出（日除け、ミスト等）やクーリングシュルターの整備、建物の高気密・こう断熱化に関する 等	クールスポットの設置件数	件	1		*	*			
316	環境・エネルギー	13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応力を強化する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	気候変動に対する適応に関する事業（気候変動の緩和や早期警報システム等の情報サポートシステムを含む。）	4-5 健康：気候情報及び暑さ指数（WBGT）の提供や注意喚起、予防・対処法の普及啓発、発生状況等に係る情報提供、冷却・除湿器の導入、クールスポットの創出（日除け、ミスト等）やクーリングシュルターの整備、建物の高気密・こう断熱化に関する 等	クーリングシュルターの整備件数、建物の高気密・高気密化の対応件数	件	1		*	*			
317	環境・エネルギー	13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応力を強化する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	気候変動に対する適応に関する事業（気候変動の緩和や早期警報システム等の情報サポートシステムを含む。）	4-6 産業：経済活動：事業における気象災害対策や気候リスクの高いエリアからの移転、継続対策、原材料の安定確保に係る取組等、事業の持続可能性を確保するための事業 等	気象災害によって影響を受ける顧客や従業員数の減少	人	1		*	*			
318	環境・エネルギー	13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応力を強化する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	気候変動に対する適応に関する事業（気候変動の緩和や早期警報システム等の情報サポートシステムを含む。）	4-6 産業：経済活動：事業における気象災害対策や気候リスクの高いエリアからの移転、継続対策、原材料の安定確保に係る取組等、事業の持続可能性を確保するための事業 等	気象災害による修理コストの減少	円	1		*	*			
319	環境・エネルギー	7. すべての人々の、安楽かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する	7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	気候変動に対する適応に関する事業（気候変動の緩和や早期警報システム等の情報サポートシステムを含む。）	4-6 産業：経済活動：事業における気象災害対策や気候リスクの高いエリアからの移転、継続対策、原材料の安定確保に係る取組等、事業の持続可能性を確保するための事業 等	導入した再生可能エネルギーや蓄電池の容量	MWh	1		*	*			
320	環境・エネルギー	7. すべての人々の、安楽かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する	7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	気候変動に対する適応に関する事業（気候変動の緩和や早期警報システム等の情報サポートシステムを含む。）	4-6 産業：経済活動：事業における気象災害対策や気候リスクの高いエリアからの移転、継続対策、原材料の安定確保に係る取組等、事業の持続可能性を確保するための事業 等	対策を実施した事業所率	%	1		*	*			
321	環境・エネルギー	7. すべての人々の、安楽かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する	7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	気候変動に対する適応に関する事業（気候変動の緩和や早期警報システム等の情報サポートシステムを含む。）	4-6 産業：経済活動：事業における気象災害対策や気候リスクの高いエリアからの移転、継続対策、原材料の安定確保に係る取組等、事業の持続可能性を確保するための事業 等	従業員等の熱中症対策コスト	円	1		*	*			
322	環境・エネルギー	7. すべての人々の、安楽かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する	7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	気候変動に対する適応に関する事業（気候変動の緩和や早期警報システム等の情報サポートシステムを含む。）	4-6 産業：経済活動：事業における気象災害対策や気候リスクの高いエリアからの移転、継続対策、原材料の安定確保に係る取組等、事業の持続可能性を確保するための事業 等	食品製造等において気候変動への適応策を実施して調達された原材料（高温による輸送や貯蔵管理などにより生じたロスや、気候変動に対応するための品質転換により生産された農産物）の導入量/導入割合等	L、%	1		*	*			
323	環境・エネルギー	6. すべての人々の、安楽かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する	6.3 2030年までに、汚染の減少、技術の進歩と有害な化学物質の放出の最小化、未処理の排水の削減や再生利用と安全な再利用の世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	気候変動に対する適応に関する事業（気候変動の緩和や早期警報システム等の情報サポートシステムを含む。）	4-7 都市計画・都市環境：汚染削減等の防止に向けた下水施設の新設、施設の増設に伴う汚染源が発生した場合には下水処理場の増設や及び仮設処理場の増設に関する事業 等	合流式下水改善率	%	1		*	*	下水道の普及状況 国土交通省 http://www.mlit.go.jp/river/kyokushu/zenzoku/01/zenzoku01_000104.html		

通番	分野	SDGゴール	SDGターゲット	アウトカム	アクション	アクション	アクション	インパクト	単位数	指標	指標リンク	参考情報・資料	出所	リンク	備考	リンク	備考
324	環境・エネルギー	11. 包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する	11.6 2030年までに、気候、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靭さ（レジリエンス）を自給自給的政策及び計画を導入・実施し都市及び人間居住の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組2015-2030に沿った、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	気候変動に対する適応に関する事業（気候変動の緩和や早期警報システム等の機材サポートシステムを含む。）	5-7 国連生活・都市生活・防災防災等の防止に向けた下水施設の新機、施設の維持に伴う減額水が発生した場合における迅速で適切な応急措置及び被害防止に関する事業等	5-7 国連生活・都市生活・防災防災等の防止に向けた下水施設の新機、施設の維持に伴う減額水が発生した場合における迅速で適切な応急措置及び被害防止に関する事業等	最大クラスの雨水に対応した浸水想定区域を作成した団地数	団地	グリーンリスト (グリーンローンガイドライン付属書1別表)	下水道の状況	国土交通省		http://www.mlit.go.jp/mj/mjokuhou/seisaku/seisaku.html			
325	環境・エネルギー	11. 包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する	11.6 2030年までに、気候、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靭さ（レジリエンス）を自給自給的政策及び計画を導入・実施し都市及び人間居住の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組2015-2030に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	気候変動に対する適応に関する事業（気候変動の緩和や早期警報システム等の機材サポートシステムを含む。）	5-8 気候観測や監視、早期警報システムに関する事業や気候変動への適応に関するICTソリューションを含む。	5-8 気候観測や監視、早期警報システムに関する事業や気候変動への適応に関するICTソリューションを含む。	早期警報システムの受信機数、精度向上等	%	グリーンリスト (グリーンローンガイドライン付属書1別表)	下水道の状況	国土交通省		http://www.mlit.go.jp/mj/mjokuhou/seisaku/seisaku.html			
326	環境・エネルギー	13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応力を強化する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	気候変動に対する適応に関する事業（気候変動の緩和や早期警報システム等の機材サポートシステムを含む。）	5-8 気候観測や監視、早期警報システムに関する事業や気候変動への適応に関するICTソリューションを含む。	5-8 気候観測や監視、早期警報システムに関する事業や気候変動への適応に関するICTソリューションを含む。	気候変動への適応に資するものとしては関連する項目の指標を参照すること		グリーンリスト (グリーンローンガイドライン付属書1別表)							
327	環境・エネルギー	13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応力を強化する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	気候変動に対する適応に関する事業（気候変動の緩和や早期警報システム等の機材サポートシステムを含む。）	5-8 気候観測や監視、早期警報システムに関する事業や気候変動への適応に関するICTソリューションを含む。	5-8 気候観測や監視、早期警報システムに関する事業や気候変動への適応に関するICTソリューションを含む。	気候変動への適応に資するものとしては関連する項目の指標を参照すること		グリーンリスト (グリーンローンガイドライン付属書1別表)							
328	環境・エネルギー	9. 強靭（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とグリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改善や産業革新により、持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	循環経済に対応した製品、製造技術、プロセス、環境配慮製品に関する事業（環境配慮製品やエコラベルや認証を取得した製品の開発及び導入、再生材や再生可能資源等の環境負荷低減効果のある素材による包装、循環経済に関するツールやサービスを含む。）	9-1 環境に配慮した製品を製造する事業（環境配慮製品やエコラベルや認証を取得した製品等の開発及び導入、再生材や再生可能資源等の環境負荷低減効果のある素材による包装、循環経済に関するツールやサービス（環境負荷の低減につながる。製品の適切な長期利用を促進するシェアリング、サブスクリプション、リペア・メンテナンス等）、当該製品製造に供する工場、事業場の建設・改修、資材・農林水産業における持続可能な加工・流通システムの構築に資する取組を含む。）	9-1 環境に配慮した製品を製造する事業（環境配慮製品やエコラベルや認証を取得した製品等の開発及び導入、再生材や再生可能資源等の環境負荷低減効果のある素材による包装、循環経済に関するツールやサービス（環境負荷の低減につながる。製品の適切な長期利用を促進するシェアリング、サブスクリプション、リペア・メンテナンス等）、当該製品製造に供する工場、事業場の建設・改修、資材・農林水産業における持続可能な加工・流通システムの構築に資する取組を含む。）	事業実施前後のカーボンフットプリントの削減量	t-CO2	グリーンリスト (グリーンローンガイドライン付属書1別表)					王子HDホームページ サステナブルパッケージCO2削減効果	https://solutions.ohjholdings.jp/en/corporatepackage/sustainability/	
329	環境・エネルギー	12. 持続可能な生産消費形態を確保する	12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	循環経済に対応した製品、製造技術、プロセス、環境配慮製品に関する事業（環境配慮製品やエコラベルや認証を取得した製品の開発及び導入、再生材や再生可能資源等の環境負荷低減効果のある素材による包装、循環経済に関するツールやサービスを含む。）	9-1 環境に配慮した製品を製造する事業（環境配慮製品やエコラベルや認証を取得した製品等の開発及び導入、再生材や再生可能資源等の環境負荷低減効果のある素材による包装、循環経済に関するツールやサービス（環境負荷の低減につながる。製品の適切な長期利用を促進するシェアリング、サブスクリプション、リペア・メンテナンス等）、当該製品製造に供する工場、事業場の建設・改修、資材・農林水産業における持続可能な加工・流通システムの構築に資する取組を含む。）	9-1 環境に配慮した製品を製造する事業（環境配慮製品やエコラベルや認証を取得した製品等の開発及び導入、再生材や再生可能資源等の環境負荷低減効果のある素材による包装、循環経済に関するツールやサービス（環境負荷の低減につながる。製品の適切な長期利用を促進するシェアリング、サブスクリプション、リペア・メンテナンス等）、当該製品製造に供する工場、事業場の建設・改修、資材・農林水産業における持続可能な加工・流通システムの構築に資する取組を含む。）	再生材や再生可能資源等の環境負荷低減効果のある素材の利用量や割合	t, %	グリーンリスト (グリーンローンガイドライン付属書1別表)							
330	環境・エネルギー	12. 持続可能な生産消費形態を確保する	12.2 2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	循環経済に対応した製品、製造技術、プロセス、環境配慮製品に関する事業（環境配慮製品やエコラベルや認証を取得した製品の開発及び導入、再生材や再生可能資源等の環境負荷低減効果のある素材による包装、循環経済に関するツールやサービスを含む。）	9-1 環境に配慮した製品を製造する事業（環境配慮製品やエコラベルや認証を取得した製品等の開発及び導入、再生材や再生可能資源等の環境負荷低減効果のある素材による包装、循環経済に関するツールやサービス（環境負荷の低減につながる。製品の適切な長期利用を促進するシェアリング、サブスクリプション、リペア・メンテナンス等）、当該製品製造に供する工場、事業場の建設・改修、資材・農林水産業における持続可能な加工・流通システムの構築に資する取組を含む。）	9-1 環境に配慮した製品を製造する事業（環境配慮製品やエコラベルや認証を取得した製品等の開発及び導入、再生材や再生可能資源等の環境負荷低減効果のある素材による包装、循環経済に関するツールやサービス（環境負荷の低減につながる。製品の適切な長期利用を促進するシェアリング、サブスクリプション、リペア・メンテナンス等）、当該製品製造に供する工場、事業場の建設・改修、資材・農林水産業における持続可能な加工・流通システムの構築に資する取組を含む。）	原材料投入量の削減量	t	グリーンリスト (グリーンローンガイドライン付属書1別表)							
331	環境・エネルギー	12. 持続可能な生産消費形態を確保する	12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	循環経済に対応した製品、製造技術、プロセス、環境配慮製品に関する事業（環境配慮製品やエコラベルや認証を取得した製品の開発及び導入、再生材や再生可能資源等の環境負荷低減効果のある素材による包装、循環経済に関するツールやサービスを含む。）	9-1 環境に配慮した製品を製造する事業（環境配慮製品やエコラベルや認証を取得した製品等の開発及び導入、再生材や再生可能資源等の環境負荷低減効果のある素材による包装、循環経済に関するツールやサービス（環境負荷の低減につながる。製品の適切な長期利用を促進するシェアリング、サブスクリプション、リペア・メンテナンス等）、当該製品製造に供する工場、事業場の建設・改修、資材・農林水産業における持続可能な加工・流通システムの構築に資する取組を含む。）	9-1 環境に配慮した製品を製造する事業（環境配慮製品やエコラベルや認証を取得した製品等の開発及び導入、再生材や再生可能資源等の環境負荷低減効果のある素材による包装、循環経済に関するツールやサービス（環境負荷の低減につながる。製品の適切な長期利用を促進するシェアリング、サブスクリプション、リペア・メンテナンス等）、当該製品製造に供する工場、事業場の建設・改修、資材・農林水産業における持続可能な加工・流通システムの構築に資する取組を含む。）	リユースされた製品について、製品寿命に達するまでの平均使用回数	回	グリーンリスト (グリーンローンガイドライン付属書1別表)							
332	環境・エネルギー	12. 持続可能な生産消費形態を確保する	12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	循環経済に対応した製品、製造技術、プロセス、環境配慮製品に関する事業（環境配慮製品やエコラベルや認証を取得した製品の開発及び導入、再生材や再生可能資源等の環境負荷低減効果のある素材による包装、循環経済に関するツールやサービスを含む。）	9-1 環境に配慮した製品を製造する事業（環境配慮製品やエコラベルや認証を取得した製品等の開発及び導入、再生材や再生可能資源等の環境負荷低減効果のある素材による包装、循環経済に関するツールやサービス（環境負荷の低減につながる。製品の適切な長期利用を促進するシェアリング、サブスクリプション、リペア・メンテナンス等）、当該製品製造に供する工場、事業場の建設・改修、資材・農林水産業における持続可能な加工・流通システムの構築に資する取組を含む。）	9-1 環境に配慮した製品を製造する事業（環境配慮製品やエコラベルや認証を取得した製品等の開発及び導入、再生材や再生可能資源等の環境負荷低減効果のある素材による包装、循環経済に関するツールやサービス（環境負荷の低減につながる。製品の適切な長期利用を促進するシェアリング、サブスクリプション、リペア・メンテナンス等）、当該製品製造に供する工場、事業場の建設・改修、資材・農林水産業における持続可能な加工・流通システムの構築に資する取組を含む。）	持続可能なサプライチェーンから調達されている原材料の割合	%	グリーンリスト (グリーンローンガイドライン付属書1別表)							
333	環境・エネルギー	12. 持続可能な生産消費形態を確保する	12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	循環経済に対応した製品、製造技術、プロセス、環境配慮製品に関する事業（環境配慮製品やエコラベルや認証を取得した製品の開発及び導入、再生材や再生可能資源等の環境負荷低減効果のある素材による包装、循環経済に関するツールやサービスを含む。）	9-1 環境に配慮した製品を製造する事業（環境配慮製品やエコラベルや認証を取得した製品等の開発及び導入、再生材や再生可能資源等の環境負荷低減効果のある素材による包装、循環経済に関するツールやサービス（環境負荷の低減につながる。製品の適切な長期利用を促進するシェアリング、サブスクリプション、リペア・メンテナンス等）、当該製品製造に供する工場、事業場の建設・改修、資材・農林水産業における持続可能な加工・流通システムの構築に資する取組を含む。）	9-1 環境に配慮した製品を製造する事業（環境配慮製品やエコラベルや認証を取得した製品等の開発及び導入、再生材や再生可能資源等の環境負荷低減効果のある素材による包装、循環経済に関するツールやサービス（環境負荷の低減につながる。製品の適切な長期利用を促進するシェアリング、サブスクリプション、リペア・メンテナンス等）、当該製品製造に供する工場、事業場の建設・改修、資材・農林水産業における持続可能な加工・流通システムの構築に資する取組を含む。）	シェアリングサービスにより回復できたCO2排出量や廃棄物の量	%	グリーンリスト (グリーンローンガイドライン付属書1別表)							
334	環境・エネルギー	12. 持続可能な生産消費形態を確保する	12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	循環経済に対応した製品、製造技術、プロセス、環境配慮製品に関する事業（環境配慮製品やエコラベルや認証を取得した製品の開発及び導入、再生材や再生可能資源等の環境負荷低減効果のある素材による包装、循環経済に関するツールやサービスを含む。）	9-1 環境に配慮した製品を製造する事業（環境配慮製品やエコラベルや認証を取得した製品等の開発及び導入、再生材や再生可能資源等の環境負荷低減効果のある素材による包装、循環経済に関するツールやサービス（環境負荷の低減につながる。製品の適切な長期利用を促進するシェアリング、サブスクリプション、リペア・メンテナンス等）、当該製品製造に供する工場、事業場の建設・改修、資材・農林水産業における持続可能な加工・流通システムの構築に資する取組を含む。）	9-1 環境に配慮した製品を製造する事業（環境配慮製品やエコラベルや認証を取得した製品等の開発及び導入、再生材や再生可能資源等の環境負荷低減効果のある素材による包装、循環経済に関するツールやサービス（環境負荷の低減につながる。製品の適切な長期利用を促進するシェアリング、サブスクリプション、リペア・メンテナンス等）、当該製品製造に供する工場、事業場の建設・改修、資材・農林水産業における持続可能な加工・流通システムの構築に資する取組を含む。）	プラスチック容器包装がリユース可能、リサイクル可能、軽量化可能な割合	%	グリーンリスト (グリーンローンガイドライン付属書1別表)							
335	環境・エネルギー	12. 持続可能な生産消費形態を確保する	12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	循環経済に対応した製品、製造技術、プロセス、環境配慮製品に関する事業（環境配慮製品やエコラベルや認証を取得した製品の開発及び導入、再生材や再生可能資源等の環境負荷低減効果のある素材による包装、循環経済に関するツールやサービスを含む。）	9-1 環境に配慮した製品を製造する事業（環境配慮製品やエコラベルや認証を取得した製品等の開発及び導入、再生材や再生可能資源等の環境負荷低減効果のある素材による包装、循環経済に関するツールやサービス（環境負荷の低減につながる。製品の適切な長期利用を促進するシェアリング、サブスクリプション、リペア・メンテナンス等）、当該製品製造に供する工場、事業場の建設・改修、資材・農林水産業における持続可能な加工・流通システムの構築に資する取組を含む。）	9-1 環境に配慮した製品を製造する事業（環境配慮製品やエコラベルや認証を取得した製品等の開発及び導入、再生材や再生可能資源等の環境負荷低減効果のある素材による包装、循環経済に関するツールやサービス（環境負荷の低減につながる。製品の適切な長期利用を促進するシェアリング、サブスクリプション、リペア・メンテナンス等）、当該製品製造に供する工場、事業場の建設・改修、資材・農林水産業における持続可能な加工・流通システムの構築に資する取組を含む。）	ツールやサービスにより回復できたCO2排出量や廃棄物の量	t-CO2, t	グリーンリスト (グリーンローンガイドライン付属書1別表)					王子HDホームページ サステナブルパッケージCO2削減効果	https://solutions.ohjholdings.jp/en/corporatepackage/sustainability/	
336	環境・エネルギー	12. 持続可能な生産消費形態を確保する	12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	循環経済に対応した製品、製造技術、プロセス、環境配慮製品に関する事業（環境配慮製品やエコラベルや認証を取得した製品の開発及び導入、再生材や再生可能資源等の環境負荷低減効果のある素材による包装、循環経済に関するツールやサービスを含む。）	9-2 温室効果ガス削減に資する技術や製品の研究開発・実証等に関する事業（関連項目に記載されている事業に関連する技術や製品、水素、アンモニア、CO2の貯蔵・回収・利用に関する技術や製品、水素、アンモニア、CO2の貯蔵・回収・利用に関する技術、次世代発電機、ゼロエミッション船（アンモニア燃料船、水素燃料船等）、SAF（持続可能な航空燃料）、バイオ燃料等）	9-2 温室効果ガス削減に資する技術や製品の研究開発・実証等に関する事業（関連項目に記載されている事業に関連する技術や製品、水素、アンモニア、CO2の貯蔵・回収・利用に関する技術や製品、水素、アンモニア、CO2の貯蔵・回収・利用に関する技術、次世代発電機、ゼロエミッション船（アンモニア燃料船、水素燃料船等）、SAF（持続可能な航空燃料）、バイオ燃料等）	関連する項目の指標を参照すること	CO2排出量の削減量や削減された量（t-CO2）、エネルギー使用量の削減量（MWh等）	グリーンリスト (グリーンローンガイドライン付属書1別表)							
337	環境・エネルギー	11. 包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する	11.6 2030年までに、大気質及び一般並み以上の他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の影響を軽減する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	グリーンビルディングに関する事業	10-1 建築物の省エネルギー性能だけでなく、ライフサイクルでの温室効果ガス排出削減、環境負荷の低い資材の使用、水使用量、廃棄物管理、生物多様性の保全・創出（グリーンインフラに関する取組を含む。）等の考慮事項に幅広く対応しているグリーンビルディングについて、国内基準に適合又はCASBEE、LEED等の国内外で幅広く認知されている環境認証制度において高い性能を示す環境認証を取得してその新築又は改修を行う事業	10-1 建築物の省エネルギー性能だけでなく、ライフサイクルでの温室効果ガス排出削減、環境負荷の低い資材の使用、水使用量、廃棄物管理、生物多様性の保全・創出（グリーンインフラに関する取組を含む。）等の考慮事項に幅広く対応しているグリーンビルディングについて、国内基準に適合又はCASBEE、LEED等の国内外で幅広く認知されている環境認証制度において高い性能を示す環境認証を取得してその新築又は改修を行う事業	【エネルギー効率】 単位面積もしくは総床面積当たりのエネルギー年間使用量	MJ/m ² ・年	グリーンリスト (グリーンローンガイドライン付属書1別表)							
338	環境・エネルギー	11. 包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する	11.6 2030年までに、大気質及び一般並み以上の他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の影響を軽減する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	グリーンビルディングに関する事業	10-1 建築物の省エネルギー性能だけでなく、ライフサイクルでの温室効果ガス排出削減、環境負荷の低い資材の使用、水使用量、廃棄物管理、生物多様性の保全・創出（グリーンインフラに関する取組を含む。）等の考慮事項に幅広く対応しているグリーンビルディングについて、国内基準に適合又はCASBEE、LEED等の国内外で幅広く認知されている環境認証制度において高い性能を示す環境認証を取得してその新築又は改修を行う事業	10-1 建築物の省エネルギー性能だけでなく、ライフサイクルでの温室効果ガス排出削減、環境負荷の低い資材の使用、水使用量、廃棄物管理、生物多様性の保全・創出（グリーンインフラに関する取組を含む。）等の考慮事項に幅広く対応しているグリーンビルディングについて、国内基準に適合又はCASBEE、LEED等の国内外で幅広く認知されている環境認証制度において高い性能を示す環境認証を取得してその新築又は改修を行う事業	【エネルギー効率】 エネルギー使用量削減割合又は削減削減割合	%	グリーンリスト (グリーンローンガイドライン付属書1別表)							

計画分野	SDGゴール	SDGターゲット	インパクト	アクティビティ例	アウトプット・アウトカム例	インパクト指標	単価例	指標等リンク	参考数値・資料	出所	リンク	参考事例	リンク	備考
339 環境・エネルギー	11. 包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する	11.6 2030年までに、大気の大気及び一般並にその他の汚染物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	グリーンビルディングに関する事業	10-1 建築物の省エネルギー性能だけでなく、ファシリティでの温室効果ガス排出削減、環境負荷の低い資材の使用、水使用量、廃棄物管理、生物多様性の保全・創出（グリーンインフラに関する取組を含む。）等の考慮事項に幅広く対応しているグリーンビルディングについて、国内基準に適合又は CASBEE、LEED 等の国内外で幅広く認知されている環境認証制度において高い性能を示す環境認証を取得してその新築又は改修を行う事業	【エネルギー効率】 エネルギー使用量に占める高効率設備で発電された再生可能エネルギー発電量割合	%	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付圖書1別表）						
340 環境・エネルギー	11. 包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する	11.6 2030年までに、大気の大気及び一般並にその他の汚染物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	グリーンビルディングに関する事業	10-1 建築物の省エネルギー性能だけでなく、ファシリティでの温室効果ガス排出削減、環境負荷の低い資材の使用、水使用量、廃棄物管理、生物多様性の保全・創出（グリーンインフラに関する取組を含む。）等の考慮事項に幅広く対応しているグリーンビルディングについて、国内基準に適合又は CASBEE、LEED 等の国内外で幅広く認知されている環境認証制度において高い性能を示す環境認証を取得してその新築又は改修を行う事業	【カーボンパフォーマンス】 単住床面積もしくは総床面積当たりの年間 CO2 排出量	kgCO2/m ² /年	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付圖書1別表）						
341 環境・エネルギー	11. 包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する	11.6 2030年までに、大気の大気及び一般並にその他の汚染物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	グリーンビルディングに関する事業	10-1 建築物の省エネルギー性能だけでなく、ファシリティでの温室効果ガス排出削減、環境負荷の低い資材の使用、水使用量、廃棄物管理、生物多様性の保全・創出（グリーンインフラに関する取組を含む。）等の考慮事項に幅広く対応しているグリーンビルディングについて、国内基準に適合又は CASBEE、LEED 等の国内外で幅広く認知されている環境認証制度において高い性能を示す環境認証を取得してその新築又は改修を行う事業	【カーボンパフォーマンス】 温室効果ガス排出の年間削減量、削減貢献量	t-CO2 換算/年	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付圖書1別表）						
342 環境・エネルギー	11. 包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する	11.6 2030年までに、大気の大気及び一般並にその他の汚染物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	グリーンビルディングに関する事業	10-1 建築物の省エネルギー性能だけでなく、ファシリティでの温室効果ガス排出削減、環境負荷の低い資材の使用、水使用量、廃棄物管理、生物多様性の保全・創出（グリーンインフラに関する取組を含む。）等の考慮事項に幅広く対応しているグリーンビルディングについて、国内基準に適合又は CASBEE、LEED 等の国内外で幅広く認知されている環境認証制度において高い性能を示す環境認証を取得してその新築又は改修を行う事業	【カーボンパフォーマンス】 炭素排出の年間削減割合、削減貢献割合	%	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付圖書1別表）						
343 環境・エネルギー	11. 包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する	11.6 2030年までに、大気の大気及び一般並にその他の汚染物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	グリーンビルディングに関する事業	10-1 建築物の省エネルギー性能だけでなく、ファシリティでの温室効果ガス排出削減、環境負荷の低い資材の使用、水使用量、廃棄物管理、生物多様性の保全・創出（グリーンインフラに関する取組を含む。）等の考慮事項に幅広く対応しているグリーンビルディングについて、国内基準に適合又は CASBEE、LEED 等の国内外で幅広く認知されている環境認証制度において高い性能を示す環境認証を取得してその新築又は改修を行う事業	【カーボンパフォーマンス】 建築物のライフサイクルでの温室効果ガス排出量、削減量又は割合	t-CO2 換算、%	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付圖書1別表）						
344 環境・エネルギー	11. 包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する	11.6 2030年までに、大気の大気及び一般並にその他の汚染物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	グリーンビルディングに関する事業	10-1 建築物の省エネルギー性能だけでなく、ファシリティでの温室効果ガス排出削減、環境負荷の低い資材の使用、水使用量、廃棄物管理、生物多様性の保全・創出（グリーンインフラに関する取組を含む。）等の考慮事項に幅広く対応しているグリーンビルディングについて、国内基準に適合又は CASBEE、LEED 等の国内外で幅広く認知されている環境認証制度において高い性能を示す環境認証を取得してその新築又は改修を行う事業	【カーボンパフォーマンス】 代替フロン（HFCs）削減量の削減量	t-CO2 換算	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付圖書1別表）	フロン排出削減法に基づく令和5年度フロン削減計画 削減率 古い量の削減計画		https://www.em-ga.go.jp/content/00029379_9.pdf			
345 環境・エネルギー	11. 包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する	11.6 2030年までに、大気の大気及び一般並にその他の汚染物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	グリーンビルディングに関する事業	10-1 建築物の省エネルギー性能だけでなく、ファシリティでの温室効果ガス排出削減、環境負荷の低い資材の使用、水使用量、廃棄物管理、生物多様性の保全・創出（グリーンインフラに関する取組を含む。）等の考慮事項に幅広く対応しているグリーンビルディングについて、国内基準に適合又は CASBEE、LEED 等の国内外で幅広く認知されている環境認証制度において高い性能を示す環境認証を取得してその新築又は改修を行う事業	【カーボンパフォーマンス】 炭素削減量	t-CO2	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付圖書1別表）						
346 環境・エネルギー	11. 包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する	11.6 2030年までに、大気の大気及び一般並にその他の汚染物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	グリーンビルディングに関する事業	10-1 建築物の省エネルギー性能だけでなく、ファシリティでの温室効果ガス排出削減、環境負荷の低い資材の使用、水使用量、廃棄物管理、生物多様性の保全・創出（グリーンインフラに関する取組を含む。）等の考慮事項に幅広く対応しているグリーンビルディングについて、国内基準に適合又は CASBEE、LEED 等の国内外で幅広く認知されている環境認証制度において高い性能を示す環境認証を取得してその新築又は改修を行う事業	【資材】 環境負荷情報を開示している資材の使用	種類・製品数等	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付圖書1別表）						
347 環境・エネルギー	11. 包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する	11.6 2030年までに、大気の大気及び一般並にその他の汚染物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	グリーンビルディングに関する事業	10-1 建築物の省エネルギー性能だけでなく、ファシリティでの温室効果ガス排出削減、環境負荷の低い資材の使用、水使用量、廃棄物管理、生物多様性の保全・創出（グリーンインフラに関する取組を含む。）等の考慮事項に幅広く対応しているグリーンビルディングについて、国内基準に適合又は CASBEE、LEED 等の国内外で幅広く認知されている環境認証制度において高い性能を示す環境認証を取得してその新築又は改修を行う事業	【資材】 再生材や再生可能資源等の利用量や割合	t, m ³ , %	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付圖書1別表）						
348 環境・エネルギー	6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する	6.3 2030年までに、汚染の減少、投資の喚起と有害な化学物・物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	グリーンビルディングに関する事業	10-1 建築物の省エネルギー性能だけでなく、ファシリティでの温室効果ガス排出削減、環境負荷の低い資材の使用、水使用量、廃棄物管理、生物多様性の保全・創出（グリーンインフラに関する取組を含む。）等の考慮事項に幅広く対応しているグリーンビルディングについて、国内基準に適合又は CASBEE、LEED 等の国内外で幅広く認知されている環境認証制度において高い性能を示す環境認証を取得してその新築又は改修を行う事業	【水資源使用効率】 単住床面積もしくは総床面積当たりの年間水資源使用量	m ³ /m ² /年	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付圖書1別表）						
349 環境・エネルギー	6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する	6.3 2030年までに、汚染の減少、投資の喚起と有害な化学物・物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	グリーンビルディングに関する事業	10-1 建築物の省エネルギー性能だけでなく、ファシリティでの温室効果ガス排出削減、環境負荷の低い資材の使用、水使用量、廃棄物管理、生物多様性の保全・創出（グリーンインフラに関する取組を含む。）等の考慮事項に幅広く対応しているグリーンビルディングについて、国内基準に適合又は CASBEE、LEED 等の国内外で幅広く認知されている環境認証制度において高い性能を示す環境認証を取得してその新築又は改修を行う事業	【水資源使用効率】 事業実施前後の年間水資源使用量又は事業実施前後での水使用削減率	m ³ /年、%	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付圖書1別表）						
350 環境・エネルギー	6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する	6.3 2030年までに、汚染の減少、投資の喚起と有害な化学物・物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	グリーンビルディングに関する事業	10-1 建築物の省エネルギー性能だけでなく、ファシリティでの温室効果ガス排出削減、環境負荷の低い資材の使用、水使用量、廃棄物管理、生物多様性の保全・創出（グリーンインフラに関する取組を含む。）等の考慮事項に幅広く対応しているグリーンビルディングについて、国内基準に適合又は CASBEE、LEED 等の国内外で幅広く認知されている環境認証制度において高い性能を示す環境認証を取得してその新築又は改修を行う事業	【水資源使用効率】 年間の雨水の採取と再利用量	m ³ /年	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付圖書1別表）						
351 環境・エネルギー	12. 持続可能な生産消費形態を確保する	12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	グリーンビルディングに関する事業	10-1 建築物の省エネルギー性能だけでなく、ファシリティでの温室効果ガス排出削減、環境負荷の低い資材の使用、水使用量、廃棄物管理、生物多様性の保全・創出（グリーンインフラに関する取組を含む。）等の考慮事項に幅広く対応しているグリーンビルディングについて、国内基準に適合又は CASBEE、LEED 等の国内外で幅広く認知されている環境認証制度において高い性能を示す環境認証を取得してその新築又は改修を行う事業	【廃棄物管理】 年間の廃棄物の削減量、リユース量、リサイクル量	総廃棄物量に対する割合（%）及び、又は量（t/年）	グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付圖書1別表）						
352 環境・エネルギー	11. 包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する	11.6 2030年までに、大気の大気及び一般並にその他の汚染物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。	地球温暖化対策・自然資本の劣化の防止等	グリーンビルディングに関する事業	10-1 建築物の省エネルギー性能だけでなく、ファシリティでの温室効果ガス排出削減、環境負荷の低い資材の使用、水使用量、廃棄物管理、生物多様性の保全・創出（グリーンインフラに関する取組を含む。）等の考慮事項に幅広く対応しているグリーンビルディングについて、国内基準に適合又は CASBEE、LEED 等の国内外で幅広く認知されている環境認証制度において高い性能を示す環境認証を取得してその新築又は改修を行う事業	【認証等の取得状況】 取得したCASBEE、LEED、TSUNAG等の認証等の種別と評価		グリーンリスト（グリーンローンガイドライン付圖書1別表）						

